

令和6年度伊丹創生検証会議評価・検証結果

令和6年 10月

総合政策部 政策室

大綱 1 安全・安心	
施策 11 災害対策	
実施施策 111 災害発生時の支援体制整備	
創生	評価部局： 総務部 関連部局： 消防局

実施施策の目標	多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進める。 地域団体をはじめ各種団体、事業所において、共助意識を持ち、必要な準備を進める。 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。 全ての地域団体において、災害時要援護者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。		
令和5年度の計画	高齢者や障がい者等の避難行動要支援者へ向けた支援・啓発として、避難行動要支援者及び被災者支援システムを更新し、より迅速に対応できる体制を整える。 防災意識の啓発を目的としたイベントや訓練、並びに出前講座では、地域団体や防災士等と連携した取組みを行うと共に、『マイ避難カード』をはじめとする市民の自助につながる啓発活動等の減災対策への取組みを継続して進める。 防災情報等の提供活動として、いたみ防災ネットやLINE防災アプリ、並びにFMいたみ等の広報媒体を活用し、平時からの防災意識の向上を図る取組みを進める。 市内各施設や各事業所に対し、要援護者の安全かつ迅速な避難や福祉避難所の役割への啓発等、地域の共助としての取組みを進める。 災害時の協力応援体制の強化として、必要に応じて災害時応援協定の締結や災害時サポート登録制度活用制度の活用を進めて、地域や民間との協力体制を構築する。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	避難行動要支援者支援制度において、全ての小学校地区の地域自治組織等と協定締結を達成。また働きかけを重ね、引き続き計画を上回る名簿提供同意者を増やした事で、要支援者への支援体制整備が一層進んだ。 災害時応援協定等の締結や防災リーダー登録者の増加等、共助の仕組み作りを一層進めることができ、新型コロナ感染症により停滞していた防災訓練や啓発事業の復調も進んでいる。
成果	コロナ禍以来の防災会議を開催し、「伊丹市地域防災計画」「伊丹市水防計画」について法制面から一層の検証を行ったと共に、防災関係機関との情報共有を深めることができた。 共助の取組である「避難行動要支援者支援制度」において、全ての小学校地区地域自治組織と協定締結に至った事で、要支援者の支援体制を進める基盤作りが進んだと共に、クラウド型の「被災者生活再建等システム」など公助の為の情報システムの整備により、防災体制の強靱化を進める事ができた。		
課題	能登半島地震を教訓に、避難所環境整備等について確認を行うと共に、ボランティア団体や民間事業所等との協力関係の実践力を高めるための総合防災訓練を実施する必要がある。		
令和6年度での対策・対応	阪神淡路大震災30年という節目を機会として、防災関係機関並びに市民団体等の協力を得て、市民参加型の総合防災訓練や防災講座を実施し、一層の自助・共助の意識の啓発を図る。 国・県での新型コロナ感染症対策の検証を基に、機会をみて市の今後の感染症対策について検討を行う。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標		3,800	3,850	3,900	4,000
				実績	3,786	4,402	4,417	4,556	
	② 災害協定等協力団体・事業所数	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標		125	130	135	140
				実績	119	122	127	154	
	③ 防災訓練等参加者数(人)	↑	総合防災訓練、水防訓練等何らかの防災訓練参加者の合計人数(総合防災訓練は隔年実施)	目標		2,000	1,600	2,200	1,600
				実績	2,212	1,080	1,556	1,479	
	④ 防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標		4,100	4,200	4,300	4,400
				実績	5,015	788	1,242	2,792	
	⑤ 防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿登載者数	目標		130	140	150	160
				実績	106	132	148	162	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
111010	危機管理施策推進事業		40	11,019	40	10,619	09	01	05	危機管理室
111020	災害見舞金支給事業		150	11,019	170	3,823	03	06	01	警防課/危機管理室
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業		0	1,271	0	2,549	09	01	05	危機管理室
111040	災害時協力井戸事業		0	0	0	1,699	09	01	05	危機管理室
111050	要配慮者支援事業		953	3,814	2,620	5,522	09	01	05	危機管理室
111070	防災活動支援事業	○	0	72,894	0	75,181	09	01	05	予防課
111080	防災訓練事業	○	1,288	9,324	89	7,646	09	01	05	危機管理室/警防課
111093	防災啓発事業		2,985	4,662	3,728	8,070	09	01	05	危機管理室
111100	新型コロナ自宅療養者物資支援事業		46,765	3,390	-	-	09	01	05	危機管理室

事業費合計(千円)	R4	R5
	52,181	6,647

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
		○	2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・「LINE防災アプリ」や「いたみ防災ネット」の利用が困難な高齢者等に対し、市のハザードマップだけでなく、地域が作成した防災マップや避難タイムライン等を併用して活用することにより、防災情報の周知を図る取組は評価できる。 ・「災害協定等協力団体・事業所数」については、順調に実績が伸びており計画を上回っていることは評価できるが、災害発生時の支援体制として十分な水準にあるといえるか説明できることが望ましい。 ・「防災訓練等参加者数」が伸び悩んでいる。高齢者には防災訓練に参加いただき、体験することで災害時、実際の行動に移し易くなることから、近隣住民がお互いに誘い合うなどして、平時からの防災訓練の参加に向けた啓発を継続する必要がある。また、当初計画されていた年度に総合防災訓練が実施されていないため、実績値と計画値の乖離が大きくなっていることは考慮する必要がある。ただし、総合防災訓練の参加者数は、ほぼ確実に参加が見込めるのであれば、総合防災訓練以外の部分で目標を立て実績を管理するべきである。 ・防災啓発事業については依然として計画との乖離が大きいが、令和4年度以降、出前講座に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。				

大綱 1 安全・安心			
施策 13 交通安全・地域防犯			
実施施策 131 交通安全対策の推進			
創生		評価部局： 都市交通部	関連部局： 学校教育部

実施施策の目標	自転車事故多発交差点付近における交通安全啓発活動や交通安全啓発パトロールの実施、各高校、事業所、就学前施設、地域等での交通安全教室を行うことにより、市内における交通事故件数を減少させる。 本市では、自転車事故件数が県下でも高いものとなっているため、警察と合同で実施している啓発活動については、さらに連携を深め、充実させていく。 また、市内で発生する自転車事故を詳細に分析することで自転車事故多発地点や自転車事故が集中している時間帯を割り出し、重点的かつ効果的な街頭啓発活動を行う。 交通安全教室では、幼稚園・保育所など就学前施設や地域を対象とした教室に加え、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対し、通勤・通学経路上における事故多発地点を地図や写真で確認してもらうなど、より効果的な方法を用いた交通安全教室を実施する。 これらの取り組みを警察等各機関とも連携して実施していくことで、市民の安全・安心を確保する。
---------	---

令和5年度の計画	自転車事故多発地点を中心に、事故の要因や発生時間帯に即した効果的な啓発活動を実施する。 従前から実施している幼稚園、保育所等の就学前施設での交通安全教室においては、適宜、内容の見直しを行うとともに、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対しては、オリジナル啓発用動画「itami bicycle manual」を活用するなど、自転車の安全走行や交通ルールの遵守について、広く周知徹底を図る。 また、地域における交通安全教室等においては、市内17小学校区ごとに作成した「自転車ハザードマップ」を活用し、自転車事故発生場所や自転車通行時の注意事項等、地域の特性に応じた周知を図り、同様の自転車事故が繰り返されることのないよう、交通安全意識の向上に努める。併せて、大型商業施設等での交通安全啓発イベントにおいても自転車事故削減に向けた取り組みを実施する。これらの取り組みについては、伊丹警察等関係機関と連携・協力し推進する。
----------	--

令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	事故件数の三項目全てにおいて、目標を大きく上回った。
-----------	------	-------	----------------------------

成果	いずれの事故発生件数についても、前年比で減少した。
----	---------------------------

課題	自転車乗車用ヘルメットの着用および電動キックボードの走行状況についての調査や周知を行うとともに、交通事故防止を図るため、事故状況に応じた啓発内容の見直しを行う。
----	--

令和6年度での対策・対応	・自転車事故多発地点を中心に事故要因や発生時間帯に即した街頭啓発活動の充実。 ・就学前施設やイベント等での交通安全教室と、高校や地域、企業、団体等での自転車交通安全教室の実施。
--------------	---

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000 (人口1万人あたり)	目標		49	48	47	46
					実績	50	34	25	22	
	②	年間の自転車関連事故件数(件)	↓	年間自転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標		20	19	18	17
					実績	21	12	9	8	
	③	年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数	目標		310	300	290	280
					実績	328	209	153	140	
	④	交通安全教室の参加者数(人)	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数	目標		6,300	6,350	6,400	6,450
					実績	6,258	4,322	4,716	4,779	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
131013	交通安全啓発事業	○	8,102	19,071	7,848	20,813	02	01	11	都市安全企画課
131020	交通安全施設等整備事業		5,120	15,257	3,896	9,514	08	02	02	道路保全課/都市安全企画課
131030	自転車交通安全教室事業		453	1,271	323	1,274	10	08	01	保健体育課

事業費合計(千円)	R4	R5
	13,675	12,067

伊丹創生検証会議での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・自転車事故発生多発地点による啓発活動や交通安全教室の開催等により、「年間交通事故発生件数」や「自転車関連事故件数」の減少が毎年継続している点は評価できる。 ・万一の事故発生時に被害を最小とするために、課題である自転車乗車用ヘルメット着用者の増加を図る必要がある。自転車乗車時のヘルメット着用が自転車利用者の共通認識となるよう、ヘルメットによる被害軽減効果を示す周知啓発が効果的と考える。				

大綱 1 安全・安心			
施策 13 交通安全・地域防犯			
実施施策 132 地域防犯力の強化			
創生		評価部局: 都市交通部	関連部局: 市民自治部

実施施策の目標	市内に設置された1200台の安全・安心見守りネットワークに加え、まちなかミマモルメの移動式受信器を新たに市バス全車両へ搭載、市内全小学校の児童くらの教室にも受信器を設置するなど、きめ細やかな受信器網を確立し、児童の登下校や認知症高齢者の徘徊などの位置情報を保護者や家族に知らせることで、さらに安心感を高める。 また、自主防犯活動啓発事業については、補助金の交付や防犯グッズの支給等を実施するなど地域の見守り活動を支援するとともに、警察等関係機関と連携して防犯に関する情報提供等を行う。 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。		
令和5年度の計画	安全・安心見守りネットワークの安定した運用管理による犯罪の抑止や児童・高齢者等への見守りを強化することにより、市内外に見守りネットワークの有用性をアピールする。また、令和6年度からの機器の更新に向け、関係地域の住民との合意形成を図る。 また、地域が行う自主防犯活動や伊丹防犯協会への支援に加え、伊丹警察等関係機関と連携を図りながら防犯啓発を実施する。併せて、FMいたみや市ホームページ等を活用した防犯に関する生活安全情報をリアルタイムに発信するなど、防犯活動の充実を図る。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	1,200台の安全・安心見守りネットワーク及び市バス全車両・市内全小学校児童くらぶに設置したまちなかミマモルメ移動式受信器の安定した運用を図るとともに、令和6年度から令和7年度に実施の機器更新に先駆け、全小学校区での設置場所の意見聴取を完了した。また、防犯意識を高めるため、地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行うなど、更なる安全・安心なまちづくりの実現に向けて事業を推進した。
成果	・街頭犯罪認知件数の平成27年比減少率が61.2%であった（近隣他市平均53.2%と比較し8%高く、年間約145件の抑止効果を発揮）。 ・令和5年度のまちなかミマモルメの加入率が小学生全体で49.7%に達した。 ・安全・安心見守りネットワークの更新に係る設置場所の決定に向けた地域との調整及び地域パブリックコメントを実施した。 ・地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行う事で、地域による見守り活動を支援した。		
課題	・市内外へ安全・安心見守りネットワーク設置都市としてアピールし続けるとともに、まちなかミマモルメの機能充実を図る。 ・自転車盗難件数が前年から17.4%増となっていることから、啓発の強化を図る。		
令和6年度での対策・対応	・安全・安心見守りネットワーク機器更新に向けサーバー等の円滑な切り替えを行う。 ・自転車盗難防止に向けた啓発活動を強化し、防犯意識の向上を図る。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
						R元				
	①	年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数	目標		1,450	1,440	1,430	1,420
					実績	1,482	1,208	1,366	1,516	
	②	街頭犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数	目標		700	695	690	685
実績					716	553	614	702		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	○	44,219	7,205	37,156	6,796	02	01	11	都市安全企画課
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業		3,164	7,205	0	7,646	02	01	11	都市安全企画課
132030	自主防犯活動啓発事業		2,857	11,019	2,998	12,318	02	01	11	都市安全企画課
132040	犯罪被害者等支援事業		174	1,271	137	1,274	02	01	11	同和・人権・平和課

事業費合計(千円)	R4	R5
	50,414	40,291

伊丹創生検証会議での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かつた
	・コロナ禍以降、「年間犯罪認知件数」及び「街頭犯罪認知件数」が増加傾向にある。 ・安全・安心見守りネットワークの機器更新に先駆け、地域住民の意見を踏まえ設置場所の検討を実施するなど、機器更新後の更なる犯罪の抑止や児童・高齢者等の見守りの強化に繋がることを期待する。 ・安全・安心見守りネットワークだけでなく、地域による見守り活動と合わせ、警察と連携した街頭犯罪の抑止を図る取組を継続してほしい。			

大綱 2 育ち・学び・共生社会			
施策 21 子育て・子育て			
実施施策 215 子育て・家庭教育の支援			
創生 評価部局： こども未来部 関連部局： 生涯学習部			

実施施策の目標	子どもの健やかな育ちを支援することを目的とし、「子育て親子の交流の場の提供」「子育て等に関する相談」「子育て関連情報の提供」「子育てに関する講座」を実施することで、乳幼児の子育てに伴う保護者の孤独感や不安感、負担感の軽減を図る。 また、地域における子育て力の向上を目的とし、市民間の相互援助による子育て支援の土壌を醸成する。										
令和5年度の計画	感染症対策を講じつつ、親子が交流する場の提供、子育てに利する講座の実施や相談対応により、子育てに伴う不安感や負担感の軽減、子育て家庭の孤立防止を図り、子どもの健全な成長を目指す。 また、相談事業においては、情報提供だけではなく部局間での横断的な情報交流を行うことで、必要な支援に繋がるよう努める。 加えて、「地域による子育て」を体現する育児ファミリー・サポート・センター事業の周知に努め、子育て支援を推進する。 家庭教育に関する啓発方法を見直し、啓発内容の充実を図るとともに、様々な手法による周知を行う。										
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の流行に対する国・県の動向を注視しつつ、感染症の予防策を講じて各事業を着実に継続し、保護者同士の繋がりをつくることで、保護者の子育てに係る不安感や負担感を軽減することができた。								
成果	・親族や知人の助けを受け難い状況が続き、育児の孤立化が進みがちな中であっても、地域交流、相談支援、家庭教育啓発等の事業を実施し、不安感や負担感の軽減を図ることができた。 ・子育て情報誌の改訂版配布や市子育て情報サイトの情報公開等を通じて、乳幼児の保護者などへの子育て関連情報の提供することができた。 ・家庭教育学級で配布する啓発紙の内容の充実を図り、効果的に家庭教育に関する情報の提供することができた。										
課題	・利用者ニーズを的確にとらえ、子育て支援の充実を図る必要がある。										
令和6年度での対策・対応	・各事業を実施することによって、子育て世帯の孤立や不安の解消を図る。 ・子育て関連情報の提供や家庭教育の啓発を推進するため、ホームページ等を通じた情報発信・啓発を継続するとともに、効果的な手法の検討を進める。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	地域子育て支援拠点事業等参加者数(年間延べ利用者:人)	↑	地域子育て支援拠点事業や幼稚園、共同利用施設で実施しているみんなのひろば事業等親子交流事業への参加者の合計数	目標		105,000	104,000	103,000	102,000	
					実績	102,593	65,254	70,918	85,138		
	②	育児ファミリー・サポート・センター会員数(人)	↑	依頼会員、協力会員、両方会員の合計人数	目標		2,400	2,400	2,400	2,400	
実績					2,398	2,352	2,343	2,338			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費			
215010	育児ファミリー・サポート・センター事業			○	7,961	2,967	8,453	2,973	10 06 01		次世代育成課
215023	子ども・子育て支援事業計画施策推進事業				186	1,949	4,182	1,954	10 06 01		次世代育成課
215030	子ども・子育て団体等補助事業			○	2,121	678	2,168	680	10 07 05		次世代育成課
215040	子ども施策地域推進事業				250	85	150	85	10 07 05		次世代育成課
215060	いたみ子育て家庭応援事業				0	848	0	850	- - -		次世代育成課
215073	子育て情報発信・啓発事業				110	2,882	109	2,888	10 06 01		次世代育成課
215080	地域における子育て支援ひろば事業			○	48,710	8,476	49,022	8,495	10 06 01		次世代育成課
215090	地域子育てバックアップ事業				134	593	0	595	10 06 01		次世代育成課
215110	父親の育児参加事業				207	4,916	226	4,927	10 06 01		次世代育成課
215120	家庭教育推進事業			○	178	5,086	199	5,097	10 07 01		社会教育課

事業費合計(千円)	R4	R5
	59,857	64,509

伊丹創生検証会議での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・成果指標①の地域子育て支援拠点事業については、過去3年の実績値が目標値を下回っているものの、延べ利用者数は年々増えており、地域交流・相談支援・家庭教育啓発などの事業を推進してきた成果が出始めていると思われる。今後も子育て情報誌や家庭教育啓発紙の内容充実にも努めるとともに、より効果的な方法を探索してほしい。 ・成果指標②の育児ファミリーサポートセンターについては、提供会員確保の難しさもあり会員数は少しずつ減少している。子ども・子育て支援において重要な資源であり、ファミリーサポートセンターの重要性をしっかりと広報し、活性化してほしい。協力会員が減少している点については、市外の対象を拡大するなど、会員減少対策に取り組む必要がある。			

大綱 2 育ち・学び・共生社会

施策 22 青少年の健全育成

実施施策 221 子どもの居場所づくりと自立支援

創生 評価部局: こども未来部 関連部局: ー

実施施策の目標		共働き家庭の増加等を踏まえ、「児童くらぶ」をはじめとする、学校や家庭以外で子どもが安全・安心して過ごすことの出来る「子どもの居場所」づくりを進め、子どもや若者が様々な体験や交流が出来る場・機会を提供するとともに、学校・保護者・地域社会等との連携による事業の充実や改善に取り組み、「子どもの居場所」のさらなる利用促進を図る。 子どもや若者が有する困難は、ニート(若年無業者)、ひきこもり、不登校等多岐にわたり、複合的なケースもあることから、行政や学校だけでなく、支援団体や地域社会、さらには企業等が連携した支援を目指すとともに、まずは当事者やその家族が必要とする情報の提供による周知・啓発や周囲の理解、相談しやすい環境づくりを進め、これらの問題解決に必要な支援につなげていく。									
令和5年度の計画		児童くらぶに整備したWi-Fi環境や入退室管理システムを活用するとともに、長期休業期間中の昼食提供事業を本格的に実施するなど、子どもが安全・安心に過ごすことの出来る環境づくりを進める。 児童会館「こらくる」やこども文化科学館等において、子ども達が安心して過ごせる居場所や様々な体験の機会を提供し、「子どもの居場所」の更なる利用促進を図る。 また若者自立支援事業として、困難を有する子どもや若者並びにその家族に対し、情報の提供による周知・啓発を進めるとともに、講演会や交流・情報交換の場の提供等を通し、相談しやすい環境づくりを進める。これら相談事業などの利用者増加を図るとともに困難を有する子どもや若者の課題解消に取り組む。									
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	・既存の施設や事業等をはじめとする「子どもの居場所」の利用促進を図るだけでなく、「児童くらぶ」において整備したWi-Fi環境や入退室管理システムを活用する等、「子どもの居場所」として環境づくりを進めることができた。 ・子どもや若者の自立支援のため講演会等による交流・情報交換の場の提供により、困難を有する子どもや若者が周囲の理解を得て相談しやすい環境づくりを進めた。								
成果		・「児童くらぶ」に、整備したWi-Fi環境や入退室管理システムにより、各支援室にてタブレット端末を活用した学習が出来るようになった他、保護者との連携における利便性の向上が図れた。加えて長期休業期間中の昼食提供事業を本格的に実施するなど、子どもが安全・安心に過ごすことの出来る環境づくりを進めた。 ・講演会等の開催や青少年センター等における相談事業の実施により、困難を有する子どもや若者とその家族に対する講演会や交流・情報交換の場の提供することで多くの参加者があった。									
課題		・「児童くらぶ」利用希望者の増加や多様化する利用者ニーズへ対応する必要がある。 ・「子どもの居場所」となる施設や事業に対する子どもの意見反映について検討していく必要がある。 ・子どもや若者の自立支援に関する講演会等の開催機会が減少しているため、周知・啓発の機会を確保する必要がある。									
令和6年度での対策・対応		・「児童くらぶ」利用希望者の増加に対応するため、稲野児童くらぶ室の改修や南児童くらぶ専用棟の建設を進捗させる。 ・「児童くらぶ」の施設内環境を充実させるとともに、「児童くらぶ」と同様の放課後児童健全育成事業への民間事業者の誘致を推進する等、「子どもの居場所」となる施設や事業の充実を図る。 ・講演会等における交流・情報交換の場の提供による市民理解の促進とともに、青少年センター等における相談事業を継続し、子どもや若者の自立支援に向けた環境づくりを進める。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	若者自立支援事業利用者延べ人数(人)	↑	困難を有する若者や家族を対象とした相談事業やイベント等の利用者数(人)		目標		111	111	111	111
						実績	106	70	88	128	
	②	児童くらぶ待機児童数(人)	＝	17児童くらぶの待機児童数(人)		目標		0	0	0	0
						実績	0	0	0	0	
	③	児童館3館利用者数(人)	↑	児童館3館利用者数(人)(R元は改修工事で減少)		目標		69,000	81,000	81,000	81,000
実績						45,076	87,627	121,035	129,753		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円) 事業費 人件費		R5(千円) 事業費 人件費		款項目		担当課
221020	若者自立支援相談事業			○	0 678	0 680	- - -	次世代育成課			
221030	二十歳の祝典事業				1,226 3,814	1,100 3,823	10 07 05	次世代育成課			
221040	青少年活動支援事業			○	757 1,441	758 1,444	10 07 05	次世代育成課			
221050	青少年センター管理運営事業			○	6,863 1,695	8,126 1,699	10 07 05	次世代育成課			
221060	青少年施策推進事業				12,695 2,119	43,637 2,124	10 07 05	次世代育成課			
221070	児童館管理運営事業			○	30,078 2,119	30,438 2,124	10 07 07	次世代育成課			
221082	児童館整備保全事業				- -	- -	- - -	次世代育成課			
221090	こども文化科学館管理運営事業			○	43,009 19,495	42,137 19,114	10 07 06	こども文化科学館			
221123	放課後児童くらぶ管理運営事業			○	392,882 20,342	463,416 18,264	10 07 01	次世代育成課			
221132	放課後児童くらぶ整備保全事業				- -	0 1,699	10 07 01	次世代育成課			

事業費合計(千円)					R4	R5
					487,510	589,612

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・成果指標①②③については、令和5年度の実績がいずれも目標人数を上回った。子どもの居場所の利用促進、施設のWi-Fi環境の整備、入退室管理システムによる保護者との連携促進、長期休業期間中の昼食提供の本格的実施などによる、より安全・安心な子どもの居場が提供できたことが実績値の増加に繋がっていると考えられる。 ・今後も見込まれる児童くらす利用希望者の増加やニーズの多様化に対応し、子どもの意見を十分に聞き取りながらより良い、安全・安心な子どもの居場所を整備してほしい。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会 施策 23 幼児教育・保育 実施施策 231 幼児教育・保育の充実 創生 評価部局： こども未来部 関連部局： 教育総務部												
実施施策の目標		乳幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期である。民間の力を活用した保育所等の誘致や保育士の確保を図り、待機児童の解消を目指すとともに、すべての就学前の子どもが質の高い幼児教育・保育を受け、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。また、延長保育、一時保育、病児・病後児保育、統合保育など多様な保育ニーズに対応し、子育て支援の充実を図る。 幼児教育センターにおいて、公私立就学前施設職員を対象とする研修等の実施や幼児教育アドバイザーが各就学前施設を巡回して助言及び支援を行うことで、専門知識の習得を図る。併せて拠点園を中心とした園内研究等を通じて、保育を公開することにより、職員の実践的指導力の向上を図り、質の高い幼児教育を目指す。										
令和5年度の計画		「伊丹市保育環境構成のてびき」を活用した研修・幼児教育シンポジウムの実施、各種研究・研修を実施するとともに、幼児教育アドバイザーの訪問等により、各施設における環境構成の工夫や園内研修のコーディネートなど保育の実践的指導力の向上を図る。 待機児童の解消を図るため、保育所入所需要の見込まれる地域に民間保育所の誘致を行うとともに、保育人材の確保に努める。 子育て支援の充実を図るため、延長保育や一時保育、病児・病後児保育など、保護者の多様なニーズに応じた教育・保育の提供を行う。 幼児教育で培った資質・能力を小学校へ接続するため、拠点園を中心に小学校教員と共に研修や相互参観を進め、架け橋期(5歳児から小学校1年生の2年間)の教育の充実を図る。 0～2歳児の保育料のうち第2子の保育料の無償化を令和5年9月より開始する。										
令和5年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	・民間活力による保育所の整備等により、89名の定員増を図り、令和6年4月には8年連続で待機児童ゼロを達成した。 ・幼児教育センター主催研修会16回実施、930名参加。「伊丹市保育環境構成のてびき」を用いて学ぶ往還型の連続講座を実施した。併せて幼児教育アドバイザーによる施設訪問、若手保育者対象の自主勉強会の立ち上げ、新任ガイド作成等を通して保育実践力の向上を図った。幼小接続について、拠点園における研修の他、5歳児後半の実際の保育動画をを用いて小学校教員と合同研修を行い、架け橋期の教育への理解推進に努めた。								
成果		・保育所運営事業者を新規に確保し、定員数の増を達成できた。併せて事業者の募集時期等を見直し、令和7年4月開設予定の事業者を確保した。 ・第2子の保育料の無償化を令和5年9月より開始し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図った。 ・幼児教育センターにおいてキャリア・分野別の研修会を16回実施し、のべ930名の参加があった。併せて年間307件、幼児教育アドバイザーによる訪問、相談活動を実施する中で、私立園から保育の助言に関する訪問依頼が前年度に比べ増加した。幼小接続に係る研修会において幼児教育センターが参加、指導助言を行い、幼児期に育まれる資質能力を小学校へつなぐ重要性を啓発した。 ・物価高騰にも着実に対応し、各施設の安定的な運営を図ることができた。										
課題		・引き続き、年度途中における待機児童解消に努めていく必要がある。 ・就学前施設の増加に伴い、幼児教育センターアドバイザー訪問・相談事業における保育の質向上に係る様々な要望に対応する運営体制の構築が課題であり、併せて人材育成、特に若手保育者をサポートする仕組みを推進する必要がある。全ての就学前施設に対して、小学校との接続を踏まえた幼児期の教育保育について正しい理解の共有が課題である。										
令和6年度での対策・対応		・民間事業者の開設支援等により、定員増数を確保し、引き続き年度当初の待機児童解消を目指す。 ・幼児教育アドバイザー訪問、相談事業においてニーズに応じた支援を行い各施設における保育実践力の向上を図る。若手保育者対象の自主勉強会、新任ガイドの活用により、公私を超えて学びつながら場を作る。一年生の実態や教科内容を踏まえつつ、文部科学省の「遊びを通した学び」動画等の活用を通して架け橋期である年長に特に必要な体験、学ばせるべき内容を明確にし、可視化したものを全ての就学前施設で共有する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	保育所等待機児童数(人)	=	保育所等待機児童数(翌年度当初)		目標		0	0	0	0	
						実績	0	0	0	0		
	②	公私立幼稚園・認定こども園定員充足率(%)	=	公私立幼稚園及び公私立認定こども園(1号認定)の利用定員数に対する利用者数(就園者数)の割合		目標		100	100	100	100	
						実績	82.9	82.59	80.53	80.71		
	③	特別保育年間利用者数(人)	=	延長保育、一時保育の年間延べ利用者数		目標		7,576	7,451	7,368	7,282	
						実績	7,640	6,281	6,673	6,965		
④	研修への参加者数	↑	幼児教育推進課及び幼児教育センターで実施する研修への参加者数(私立含む)		目標		780	820	860	900		
					実績	751	800	906	930			
⑤	幼児教育アドバイザーの活動件数	↑	幼児教育センター所属のアドバイザーの年間活動件数(相談・訪問等)		目標		280	290	305	320		
					実績	0	330	365	307			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
231010	公立認定こども園管理運営事業				1,088,561	6,357	1,072,590	6,371	10	06	04	教育政策課/幼児教育推進課
231020	公立幼稚園管理運営事業				321,090	7,205	350,314	7,221	10	06	03	教育政策課/幼児教育推進課

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
231030	公立保育所管理運営事業		1,019,467	6,357	1,028,912	7,221	10	06	02	教育政策課/幼児教育推進課
231042	認定こども園整備事業		-	-	-	-	10	06	04	幼児教育推進課
231050	幼児教育充実施策推進事業	○	2,326	3,390	1,767	11,893	10	06	01	幼児教育推進課
231060	就学前施設研究推進事業		1,254	3,390	1,577	8,495	10	06	01	幼児教育推進課
231070	保育所等環境整備補助事業	○	567	2,543	14,937	3,398	10	06	01	幼児教育推進課
231082	私立保育所等整備事業	○	425,565	5,086	279,412	3,823	10	06	01	教育保育課
231093	保育人材確保事業	○	47,300	3,814	47,742	2,124	10	06	01	教育保育課
231100	私立保育所通常保育事業委託等事業		3,343,238	2,543	3,680,937	2,549	10	06	01	教育保育課
231110	施設型・地域型保育給付事業		2,421,265	2,543	2,627,065	2,549	10	06	01	教育保育課
231120	私立保育所等延長保育事業費補助事業	○	21,687	2,543	20,575	1,699	10	06	01	教育保育課
231130	私立保育所等一時保育事業費補助事業		35,233	2,543	41,094	1,699	10	06	01	教育保育課
231140	私立認定こども園等一時預かり事業費補助事業		34,112	2,543	40,695	1,699	10	06	01	教育保育課
231150	病児・病後児保育委託等事業	○	19,952	3,390	19,952	1,699	10	06	01	教育保育課
231163	統合保育事業	○	22,703	3,390	27,730	4,248	10	06	01	幼児教育推進課/教育保育課
231170	私立幼稚園等特別支援教育振興助成事業		4,170	2,119	4,320	1,274	10	06	01	教育保育課
231180	施設等利用給付事業		466,343	3,390	365,510	3,398	10	06	01	教育保育課
231190	保育業務管理システム構築・運営事業		5,858	1,271	8,387	1,274	10	06	01	教育保育課
231200	就学前施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業		42,979	4,238	133	1,699	10	06	01	幼児教育推進課等
231210	就学前施設物品等購入支援事業	○			9,950	1,699	10	06	01	教育政策課/教育保育課/こども発達支援センター/こども福祉課
231220	私立保育所等給食食材調達支援事業				24,427	2,124	10	06	01	教育保育課
231230	就学前施設安全対策事業	○			10,178	1,699	10	06	01	教育政策課/幼児教育推進課/こども発達支援センター/こども福祉課

事業費合計(千円)	R4	R5
	9,323,670	9,678,204

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・成果指標①の「保育所等待機児童数」ゼロを継続的に達成している。事業者募集時期などを見直して事業者を確保しており大いに評価できる。 ・成果指標②については、「公私立幼稚園・認定こども園の定員充足率」が継続して目標人数を下回っている。保育園・認定こども園(2号・3号認定)に対するニーズの増加に対応して保育所の整備等を継続しながら、公私立幼稚園・認定こども園(1号認定)へのニーズ減少に対応する必要がある。 ・成果指標③の延長保育や一時保育の利用者数など「特別保育年間利用者数」は目標人数を下回っているが、保護者のニーズの多様化にともない増加傾向にあり、今後の対応を検討してほしい。 ・成果指標④⑤については、共に実績値が目標値を継続的に上回っている。幼児教育センターにおけるキャリア・分野別研修会への参加者は増加しており、幼児教育アドバイザーによる訪問・相談活動においても、私立からの訪問依頼が増加している。幼小接続に関する研修会に幼児教育センターが参加・助言することが、幼児の成長を小学校教育につないでいくことの重要性を啓発することになっていると思われる。今後も幼児教育センターの積極的な活動の継続を期待したい。 ・現場の保育士の人数や業務量が適正であるか把握し、保育士の離職が無いよう職場への定着を図る取組も継続してほしい。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会 施策 24 学校教育 実施施策 241 知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成 創生 評価部局： 学校教育部 関連部局： 市立伊丹高等学校/生涯学習部/都市活力部			
実施施策の目標	確かな学力については、主体的・対話的で深い学びの実践、指導と評価の一体化、読解力・記述力の育成等を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学びの保障や誰一人取り残さないための少人数授業やICTの活用等によるきめ細かな指導、全国学力・学習状況調査等の客観的評価を活用したPDCAサイクルの確立、学びの土台となる自尊感情等の育成を図る。さらに、読書教育の充実とグローバル化する社会に対応できる英語教育の充実を図る。 豊かな心については、児童生徒の主体性を尊重した活動や体験を通して、規範意識を高め、いじめや不登校などの課題の解消を図り、社会総がかりのいじめ防止推進体制を構築するとともに、豊かな人間性や社会性を育成する。 健やかな体については、全国体力調査の結果を分析し、課題に応じた取組を実施することで体力・運動能力の向上と、生活習慣の形成を図る。 これらの取組を通じて、すべての児童生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の一体的な向上を図る。		
令和5年度 の計画	確かな学力については、身近な生活と結びつく教材等を通して、教科の楽しさが伝わる授業や、子どもが学びの主体となる「主体的・対話的で深い学び」の実践と、発達段階に応じたICTの有効活用を図る。また、誰一人取り残さないために、デジタル教材を活用し、習熟に応じた学習や個別最適な学びの充実を図るとともに、専門性の高い授業を実現するために、義務教育9年間を見通し、小学校高学年における教科担任制の充実を図る。 新しい時代に対応した教育の推進については、専科教員等の資質向上研修や指導主事訪問による指導を行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図るために、話すこと（スピーキング）等の重視など、英語を実践的に使える場の充実に努める。また、タブレット端末をはじめとしたICT機器や各種ソフトウェア等のICT環境を適切に整備運用していくとともに、授業支援システムやデジタル教材等、効果的なICT活用の研究を通して児童生徒の「情報活用能力の育成」に取り組み、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進する。 豊かな心については、改訂された「生徒指導提要」の趣旨を踏まえ、児童生徒が本来持っている力を子ども自身が発見し、引き出せる教育活動の実現を図る。また、小・中・高校生の声をもとに改訂した「いじめアンケート」を実施し、いじめ防止等対策審議会やいじめ防止フォーラム等を通じて、さまざまな側面から、いじめ防止に取り組む。 健やかな体の育成については、新型コロナの影響による体力低下が懸念される中、体力や運動習慣は人間のあらゆる活動の基本となるものであることから、児童生徒が体力の向上をはかり、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、各校の実態に応じた体育授業の改善や休み時間の活用、家庭との連携による「運動の日常化等」に取り組む。 市立伊丹高等学校の魅力向上については、ICTの活用や、自ら課題を見つける力を養う「探究活動」に取り組むとともに、兵庫県の「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、普通科の改革に取り組む。		
令和5年度 事後評価	☆☆☆	評価の理由	・確かな学力については、子どもが学びの主体となる授業改善を図るために、指導主事や指導員等を派遣し、各学校の教科担当者会等における効果的な指導助言を行うことができた。また、各校の学力向上プランに基づいた取組の進捗を管理することができた。さらに、ICT支援員の派遣やアウトリーチ型研修等の充実により、教員のICT活用能力向上に資することができた。また、タブレット端末を活用してアンケート調査を実施することで、子どもや教職員からの要望等を直接収集し、今後のICT環境整備や運用方針等に反映することができた。 ・豊かな心については、いじめ防止フォーラムにおいて小中高校生からの意見を「伊丹市いじめ防止等のための基本的な方針」の改訂に反映した。不登校児童生徒数については、小中学校全体として増加し、出現率も目標値を下回った。 ・健やかな体については、学校における児童生徒の体力は課題が残るものの、目標値を上回ることができた。また、多くの運動部の大会への参加を通じて、運動の機会を増加させることができた。
成果	確かな学力については、令和5年度全国学力・学習状況調査において、平均正答率を100とした場合の本市の平均正答率について、小・中学校ともすべての教科で全国平均を上回る結果となった。無解答率及び学力低位層についても、小中学校とも全国平均よりも良い水準を保っており、着実に学力を向上させることができた。また、学校や教員の実態に応じた担当者会や集合型研修、アウトリーチ型研修を行うことで、「ICTを活用して、授業力向上を図ることができた教員の割合」が昨年度より上昇した。さらに、「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合」も昨年度より上昇した。加えて、子どもや教職員へのアンケート調査の結果などを踏まえ、伊丹市教育DX推進指針を策定することができた。 豊かな心については、いじめ防止フォーラムでは当事者である小中高校生に意見を求め、児童生徒の意見を反映させ「伊丹市いじめ防止等のための基本方針」の改訂を行うことができた。また、不登校対策支援員の配置により、不登校傾向のある児童に対して、家庭訪問や別室での個別の学習指導を行うなど登校するきっかけを作ることができた。 健やかな体については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、児童生徒の体力の現状を把握するとともに、各校の課題に応じた体力向上に向けた取組を実施した。また、多くの運動部活動において上位大会に運動部が参加できた。		

課題	確かな学力については、令和5年度全国学力・学習状況調査において、中学校の「主体的な学び」及び小中学校の「対話的な学び」、「教科の勉強(小中国語、中数学、小英語)は好きか」を問う質問項目が、依然として全国平均を下回っている。また、子どもたちが教科本来のもつよさを実感し、子ども達の主体性を育むため、引き続き子どもが学びの主体となる授業改善を行うとともに、教職員の授業力の向上に努める必要がある。国の動きや最新の情報を収集し、教員のICT活用指導力向上及びICTを活用した授業改善に向けて、全体研修及び学校の要望に応じたアウトリーチ研修、情報通信技術支援員(ICT支援員)による授業および校務の支援、効果的な活用事例の周知等を図っていく必要がある。また、情報化社会が急速に進行していく中で、子どもが正しく情報を取捨選択し、活用できる力を身につけさせるため、情報モラル・セキュリティに係る学習を推進していく必要がある。 豊かな心については、増加する長期欠席児童生徒一人ひとりの状況に応じて学校における居場所づくり、校内教育支援センター(別室)の充実、民間施設との連携、ICT等を活用した学習活動の提供を進めていく必要がある。 自己肯定感を高める取組については、児童生徒の主体性を尊重した体験活動や行事、わかる授業等をさらに推進する必要がある。 健やかな体については、全国体力・運動能力調査の結果、小学校では男女とも「20mシャトルラン」「ソフトボール投げ」に課題が見られた。また、中学校男女は改善が見られたものの、小学校女子は体力合計点において近年低下傾向にあることから、引き続き、体育授業の工夫・改善を行い、児童生徒の発達段階や各校の課題に応じた取組を計画的・継続的に実施する必要がある。残食率については、目標値の達成に向け、食育指導などの取組を充実していく必要がある。部活動の地域移行については、受け皿となる団体や指導者の確保を計画的に進めていく必要がある。									
令和6年度での対策・対応	確かな学力については、さらなる学力向上を図るために、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」をもとに、教科の楽しさが伝わる体験や、実感を伴う授業の充実、子どもが学びの主体となる「主体的・対話的で深い学び」を実践する。 誰一人取り残さないために、ICTの活用による習熟に応じた学習や、個別最適な学びの充実を図る。また、小学校高学年における教科担任制の一層の充実を図る。 新しい時代に対応した教育の推進については、専科教員等の資質向上研修や指導主事訪問による指導を行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図るために、「話すこと」や「書くこと」といったアウトプットを重視し、英語を実践的に使える場の充実に努める。また、伊丹市教育DX推進指針に沿って、タブレット端末をはじめとしたICT機器や各種ソフトウェア等のICT環境を適切に整備運用するなど、教育DXを着実に推進していくとともに、授業支援システムやデジタル教材等、効果的なICT活用を通して児童生徒の「情報活用能力の育成」に取り組み、「個別最適な学び」と探究的な学習や体験活動等を通じた「協働的な学び」を一体的に推進する。 豊かな心については、「生徒指導提要」の趣旨を踏まえ、子どもが本来持っている力に子ども自身が気づき、引き出せる教育活動の実現を図る。いじめへの対応においては、いじめと重大事態を防止するために、未然防止、早期発見、早期対応の充実に努める。また、「伊丹市いじめ防止等のための基本的な方針」の改訂にあたり、子どもの意見を取り入れ、より実効性のある施策を推進する。不登校児童生徒の対応においては、学校がより安全・安心な居場所となるために、魅力ある学校づくりやわかる授業の創造に取り組む。また、多角的な視点を持つチームで対応する不登校対策パッケージ事業を推進する。小中学校に不登校対策支援員を配置し、校内教育支援センター(別室)の充実を図る。また、オンライン(Web会議システムや授業支援ソフト等)の活用や、民間施設で学習する児童生徒についての情報を共有する等の連携を図る。教育支援センター「やまびこ」においては、不登校児童生徒への個に応じた支援をとおして、不登校児童生徒の学校への復帰を含む社会的自立を図る。 体験活動等については、児童生徒の主体性や豊かな感性を育むために、関係者や地域との連携を図りながら、自然体験事業等を実施する。 健やかな体については、児童生徒の体力、運動能力の現状把握に努めるとともに、指導主事による体育授業の指導助言を行い、体育授業の改善や休み時間の活用、家庭との連携等、運動の日常化に取り組む。体育的行事の充実を通して、主体的に運動に親しむ姿勢を育む。地域クラブ活動の実証事業を継続し、保護者説明会と指導者等の掘り起こしを行う。また、残食の削減に向け、引き続き献立の工夫を行うとともに、子どもたちの食べる楽しみにつながるような各学校における食育の取組を支援する。									
成果指標		指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	全国学力調査の全国平均を100とした時の小中学校の指数	↑	学力調査において実施した教科の平均正答率と全国平均正答率の比較(伊丹市平均正答率÷全国平均正答率×100)	目標		101	101	102	102
					実績	100	102	103	105	
	②	授業中にICTを効果的に活用できる教員の割合(%)	↑	ICTを活用して、授業力向上を図ることができた教員の割合(市内教員の割合)	目標		89	89.5	90	90.5
					実績	86.3	88.1	89.6	90.4	
	③	中学3年生英語力が英検3級程度の割合(%)	↑	中学3年生においてCEFR(セファール)A1レベルの力が認められる生徒の割合	目標		60	60	60	60
					実績	55	63.4	68.8	65	
	④	小中学校の児童生徒一人あたりの1ヶ月読書冊数(冊)	↑	小中学校の生徒が一人あたり1ヶ月に読書した冊数(実績値に基づき目標値を設定)	目標		11	11	11.1	11.1
					実績	11.1	10.4	10.5	11.6	
	⑤	授業が分かりやすいと回答した児童生徒の割合(%)	↑	学校評価アンケートにおいて、肯定的に回答した児童生徒の割合	目標		84	84	85	85
					実績	83.6	85.4	84.7	85.2	
	⑥	自分にはよいところがあると肯定的に回答した児童生徒の割合(%)	↑	全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙において、肯定的に回答した児童生徒の割合	目標		78	78	79	79
					実績	78	76	78	82	
	⑦	全国体力調査の全国平均を100とした時の小中学校の指数	↑	全国体力調査において実施した8種目の体力合計点平均値と全国の体力合計点平均値との比較(伊丹市平均値÷全国平均値×100)	目標		102.5	102.5	103	103
					実績	102	101.1	101.6	104.5	
	⑧	残食率(%)	↓	学校給食栄養報告等に基づき調査を行った結果等	目標		5	5	5	5
					実績	7.1	6.7	7.6	6.8	
⑨	高校卒業時の学校満足度(学校アンケートより)(%)	↑	生徒への学校アンケート「市高に入学してよかった」への肯定的な回答の割合	目標		90	90	90.5	90.5	
				実績	88	89	84	85		
⑩	CEFR(セファール)A2レベル保持者の割合(%)	↑	市立伊丹高等学校の第3学年におけるCEFR(セファール)A2レベルの力が認められる生徒の割合	目標		84	84	84.5	84.5	
				実績	83	90	79	71.7		

	⑪	全商1級資格取得率(%)	↑	実用的な技能を習得することにより、生徒の進路実現が達成する可能性が高くなり、学校の魅力にもつながる。(3年各種検定1級取得実人数÷3年商業科生徒数)	目標		48	49	50	51		
					実績	45	35	93	75			
	⑫	不登校児童生徒出現率(%)	↓	全児童生徒数における、不登校児童生徒数の割合	目標		1.2	1.2	1.15	1.15		
					実績	1.21	2.09	2	2.57			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
241013	英語教育推進事業			○	49,582	2,204	46,818	2,379	10	01	03	学校教育課
241020	学校図書館活性化事業				29,392	1,610	30,268	1,869	10	01	03	学校教育課
241043	学力向上推進事業			○	12,443	3,899	10,845	4,332	10	01	03	学校教育課
241070	教科用図書選定事業				100	3,814	99	3,908	10	01	03	学校教育課
241080	子どもサポーター派遣事業				1,087	1,271	1,255	1,699	10	01	03	学校教育課
241103	情報教育推進事業			○	309,632	25,004	265,938	25,485	10	01	04	総合教育センター
241120	小中学校社会科副読本作成事業				2,286	2,034	141	1,954	10	01	03	学校教育課
241131	市立伊丹高校活性化事業				2,013	1,271	0	1,699	10	05	02	学校教育課/市立伊丹高校
241140	市立伊丹高校管理運営事業				526,244	6,357	503,660	6,371	10	05	02	市立伊丹高校
241160	トライやる・ウィーク推進事業				8,152	2,458	8,801	2,124	10	01	03	学校教育課
241170	伊丹市いじめ・不登校総合対策推進事業			○	34,159	3,899	26,630	5,607	10	01	03	学校教育課
241180	伊丹市生徒会活性化推進事業				0	1,356	0	1,614	10	01	03	学校教育課
241190	学習活動成果公表等推進事業				984	2,882	1,604	2,973	10	01	03	学校教育課
241200	小学生の自然体験事業				36,224	1,865	39,368	2,039	10	01	03	学校教育課
241211	不登校児童生徒の支援事業			○	20,219	5,933	11,842	5,947	10	01	04	総合教育センター
241220	姉妹都市・友好都市交流事業				0	1,610	0	1,614	10	01	03	学校教育課
241230	中学校総合体育大会運営事業				683	2,543	674	2,549	10	08	01	保健体育課
241240	県大会、近畿大会助成事業				2,570	7,205	2,286	7,221	10	08	01	保健体育課
241250	体力・健康づくり推進事業				783	3,814	910	3,823	10	08	01	保健体育課
241260	中学校運動部活動外部指導者派遣事業				3,391	4,238	3,410	4,248	10	08	01	保健体育課
241280	部活動支援事業				1,010	424	994	425	10	08	01	保健体育課
241290	学校給食費管理徴収等事業				11,052	4,662	10,829	5,522	10	08	01	学校教育課
241302	給食センター設備整備等事業			○	95,940	2,119	23,534	2,124	10	08	03	小学校給食センター/中学校給食センター
241310	給食センター管理運営事業				1,323,899	45,347	1,387,128	46,723	10	08	03	小学校給食センター/中学校給食センター
241320	健康教育推進事業				78	2,543	67	2,549	10	08	01	保健体育課
241330	健全な食生活推進事業				75	2,543	94	2,549	10	08	01	保健体育課/小学校給食センター/中学校給食センター
241340	外国人児童生徒等支援事業				6,672	3,814	7,472	3,823	10	01	03	学校教育課
241350	中学校部活動の地域移行推進事業			○			1,145	5,097	10	08	01	保健体育課/学校指導課/スポーツ振興課/文化振興課

事業費合計(千円)	R4	R5
	2,478,670	2,385,812

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
		○	2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かつた
	・成果指標①の全国学力調査については継続的に目標値を上回っている。子どもが学びの主体となる授業改善のために指導主事や指導員を派遣して、各学校の教科担当者会等で指導助言したり、各学校の学力向上プランに基づく取組の進捗管理ができたことが功を奏していると考えられる。 ・成果指標②のICTを活用できる教員の割合が2年連続で目標値を上回ったことは、ICT支援員の派遣やアウトリーチ型研修によるものと思われる。ICTの積極的な活用にはモラルに関わるリスクがあることにも十分配慮されたい。タブレット端末を用いて子どもおよび教職員から直接意見を聞き取ることによって伊丹市教育DX推進指針を策定できたことも評価できる。 ・成果指標③の中学3年生英語力の向上及び成果指標⑤の授業がわかりやすいと回答した児童生徒の割合増加については継続して実績値が目標値を上回っている。教員の資質向上のための教員研修や指導主事訪問による指導が効果的に行われているとともに、スピーキング等を重視した英語の実践的活用の場を充実させたことによるものと考えられる。今後もこうした事業の継続を期待したい。 ・成果指標④の読書冊数、成果指標⑥の学力・学習状況に関する自己肯定感、成果指標⑦の全国体力調査、そして成果指標⑪の全商1級資格取得率はすべて目標値を達成した。一方、成果指標⑧の残食率、成果指標⑨の高校卒業時の学校満足度、成果指標⑩のCEFR(セファール)A2レベル保持者の割合、そして成果指標⑫の不登校児童生徒の出現率は継続して目標値を下回っている。残食については、成果を上げている自治体の取り組みなどを参考に積極的な取組を期待したい。不登校については、いじめの問題をも考慮しながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどと積極的に連携し個別ケースに寄り添った対応を期待する。CEFRについては、中学での英語力向上の取組などを参考にし、高校生の英語力向上のより良い方法を検討してほしい。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会			
施策 26 生涯学習・スポーツ			
実施施策 261 多様な学習機会の提供			
創生		評価部局：生涯学習部	関連部局：－

実施施策の目標	生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、その学びを継続するために安心して学習、活動できる環境の整備、充実を図ることで、市民の主体的な学習や学習成果の地域還元への支援を推進する。 そのため、中央公民館、ラスタホール、きららホールが、それぞれの機能や施設の特徴を活かし、「ライフステージごとの市民ニーズ」や「社会や地域の課題」の両者に対応するとともに、各施設のノウハウの共有や連携、学校や地域団体等との協力連携、ICT技術などの活用に取り組むことにより、新たな社会状況に対応した学びの機会の充実を図る。		
令和5年度の計画	社会教育施設間で情報交換等を行うことでノウハウの共有を図り、連携事業等を実施することにより、市民の学びの機会の充実を図る。また、学習者の裾野を広げるためにオンラインを活用した事業展開を進めるとともに、SNSを活用した広報活動の充実を図る。あわせて、スマホ講座などを実施し、市民の情報格差解消に取り組む。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	施設利用者数は目標値を下回ったものの、講座実施数、施設利用者満足度は目標値を達成し、学習機会の充実を図ることができた。
成果	社会教育施設間での情報交換等を積極的に行い各施設の事業充実に繋げるとともに、施設連携事業を実施し学びの機会の充実を図ることができた。 また、ホームページやSNSでの事業PRを実施するなど周知方法の充実を図るとともに、情報格差解消に向け、公民館スマホ相談室やスマホ講座などの事業を継続して実施し学びの機会を提供することができた。		
課題	更なる施設利用者増に向け、わかりやすく効果的な情報の発信を行うとともに、市民の学習成果を地域へ還元できる体制づくりに取り組む必要がある。		
令和6年度での対策・対応	引き続き、各世代がライフステージごとに学べる機会を提供する。情報格差解消に向け、社会教育施設間で連携し、市民の学習成果を活用したスマホ相談室を計画的に拡充させる。また、学習成果の地域学校協働活動などへの地域還元に向け、市民グループの地域派遣事業のPRを充実させる。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
				目標					
①	講座実施数(回)(公民館・ラスタ・きらら)	↑	公民館・ラスタホール・きららホール事業実施回数	実績	2,559	2,096	2,645	2,740	
				目標		381,000	381,000	381,000	381,000
②	施設利用者数(人)(公民館・ラスタ・きらら)	↑	公民館・ラスタホール・きららホール施設利用者数	実績	402,063	192,462	255,406	294,739	
				目標		90	90	90	90
③	施設利用者満足度(％)(公民館[スワンホール]・ラスタ・きらら)	↑	施設利用者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合(3館平均値)	実績	73	90	83	90	
				目標					
事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費			
261010	公民館管理運営事業	○	43,980	3,390	42,599	5,097	10	07 02	公民館
261050	講座等生涯学習活動支援事業	○	4,376	51,704	4,433	55,642	10	07 02	公民館
261070	生涯学習センター管理運営事業	○	111,938	4,238	114,806	4,248	10	07 01	社会教育課
261082	生涯学習センター整備保全事業		1,539	848	0	0	10	07 01	社会教育課
261090	北部学習センター管理運営事業	○	69,958	4,238	72,557	4,248	10	07 01	社会教育課
261102	北部学習センター整備保全事業	○	19,701	848	96,140	850	10	07 01	社会教育課

事業費合計(千円)	R4	R5
	251,492	330,535

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・社会教育施設(公民館・ラスタホール・きららホール)間の情報交換などを積極的に行って連携強化に注力したことの成果として、3つの成果指標(①講座実施数・②利用者人数・③満足度)全てが改善したと思われる。利用者人数は目標を下回ってはいるものの大幅に増加している。また、情報格差解消を念頭にホームページやSNSでの広報、公民館でのスマホ相談室やスマホ講座の充実といった工夫と努力も評価したい。今後こうした取組を継続・拡充してほしい。				

大綱 3 健康・医療・福祉 施策 31 健康づくり 実施施策 311 健康づくり支援の推進 創生 評価部局： 健康福祉部 関連部局： —											
実施施策の目標		市民一人ひとりが「自ら健康づくりに取り組む」という意識を持ち、自分に合った健康的な生活習慣を身につけられるよう、あらゆる世代の健康づくりを支援する拠点施設として新保健センターを整備し、支援が必要な人に向けた相談体制を確保する。 妊産婦・乳幼児に対しては保健師や助産師、栄養士による訪問や面接等によるきめ細かな支援のほか、妊婦と産婦の交流事業の実施により妊娠・出産期を安全で快適に過ごし、子どもが健やかに成長できるよう、親子の健康づくりや子育て支援を推進する。 成人・高齢者に対しては生活習慣病等の予防について広く呼び掛けながら、健康の大切さを実感できる測定会等を開催する。また、自ら意欲的に健康的な生活を送るモチベーションを高める仕組み（インセンティブ）を活用して、効果的かつ持続可能な健康づくりの支援を行う。さらに、市内で健康づくりのための支援や協力をを行っている団体や企業と連携して、健診・食育・運動の多方面から健康に関する情報を発信する。									
令和5年度の計画		健康づくりを支援する拠点施設として令和4年11月に開所した「いたみ総合保健センター」において、年間を通じて特定健診と複数のがん検診を同時に受診できるセット検診を実施し、受診の利便性を高めることで受診率の向上を図る。また、調理室等を活用した食育講座等、効果的な健康教育や各種相談会等、市民の健康課題の解決に向けた事業を幅広く行う。 妊娠・出産期を通じた包括的かつ切れ目のない子育て支援を推進するため、妊娠期から様々なニーズに即した相談支援と経済的支援を一体的に実施する。相談支援としては保健師が妊娠時と出産後に面談を実施し、経済的支援としては妊娠時と出産後に応援金を支給する。また、産後ケア事業の充実を図るなど、産後も安心して子育て等ができる支援体制を整える。 自ら健康づくりに取り組む市民を増やすため、健診等の受診でポイントを貯めて特典に応募できる「いたみ健康チャージポイント」事業を継続実施する。また、健康に関する情報を広く発信することを目的として、市内商業施設において健康イベントを引き続き開催する。									
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	令和4年11月に開所した、いたみ総合保健センターにおいて、施設機能を活用した様々な事業実施を通して、幅広い世代の市民に対して、各種事業や相談事業等を周知し相談体制を確保することができた。 妊産婦・乳幼児に対しては、保健師や助産師、栄養士による訪問や面接等によるきめ細かな支援のほか、妊婦や産婦の交流事業の実施など、親子の健康づくりや子育て支援を推進することができた。							
成果		いたみ総合保健センターにおいて、調理室等を活用した食育講座等、効果的な健康教育や各種相談会等、市民の健康課題の解決に向けた事業を幅広く実施することができた。妊娠・出産期を通じた包括的かつ切れ目のない子育て支援として、保健師が妊娠時と出産後に面談を行う相談支援と、妊娠時と出産後に応援金を支給する経済的支援を一体的に実施し、妊娠から出産後まで切れ目のない支援をすることができた。「いたみ健康チャージポイント」事業について参加者数が増加するなど、市民の健康づくりに資することができた。									
課題		産後ケア事業について、利用しやすい環境の整備や事業周知により利用希望者が増えたため、さらなる利用施設の拡充が必要である。 また、健康イベント事業の参加者数は、前年度よりは増加しているものの、より多くの市民に自ら意欲的に健康的な生活を送るモチベーションを高められるよう、「いたみ健康チャージポイント」事業の周知方法を検討する必要がある。									
令和6年度での対策・対応		産後ケア事業について、より一層利用しやすい環境を整えるため、利用施設の拡充と利用料の金額設定を引き下げ、利用者の負担軽減を図る。また、これまで「子育て世代包括支援センター（母子保健型）」として実施してきた妊娠期からの切れ目ない子育て支援は、令和6年度から新設される「こども家庭センター」として、こども福祉課と一体的に推進していく。 関係機関や団体と連携し、チャージポイント事業を周知するとともに、商業施設等において幅広い層の市民を対象に健康づくりの啓発を行う健康イベントを開催する。また、健康教育や各種相談会、その他調理室等を活用した食育講座等、市民が自らの健康づくりに取り組めるような事業を引き続き幅広く行う。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	健康イベント事業の参加者数(人)	↑	官民連携で健康づくり事業を実施し、自ら健康づくりに取り組む人を増やす		目標		6,000	6,200	6,400	6,600
						実績	5,998	4,413	4,175	5,070	
	②	産後、保健師等からの指導・ケアを十分に受けた人の割合(%)	↑	健やか親子21のための問診表(4か月児)で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた」と回答した人の割合		目標		81	82	83	85
実績						79.5	72.4	72.1	77.8		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
						事業費	人件費	事業費	人件費		
311010	成人健康相談事業					254	8,476	265	4,502	04 01 02	健康政策課
311022	保健センター整備保全事業					890,045	21,190	-	-	04 01 01	健康政策課/障害福祉課
311033	健康イベント事業					3,053	16,952	2,986	8,410	04 01 02	健康政策課
311040	母子育児相談事業					5,015	8,476	5,384	44,344	04 01 02	母子保健課
311053	妊娠・出産包括支援事業			○		186,062	8,476	141,563	14,866	04 01 02	母子保健課
事業費合計(千円)						R4		R5			
						1,084,429		150,198			

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・健康づくり支援推進に関する2つの成果指標は共に実績数が目標値を継続的に下回ってはいるが、共に増加傾向が見られる。令和4年に開設された、いたみ総合保健センターにおける様々な事業実施の効果が現れていると考えられる。成果指標①の健康イベント事業の参加者数の増加については、いたみ健康チャージポイント事業の更なる推進、そして成果指標②の保健師等による産後指導及びケアを十分に受けたと答えた利用者の増加のために、事業の広報の強化と施設拡充に今後もしっかり取り組んでほしい。			

大綱 3 健康・医療・福祉

施策 31 健康づくり

実施施策 313 正しい健康知識の普及啓発

創生

評価部局: 健康福祉部

関連部局: -

実施施策の目標	健康に関する知識の普及啓発と学習の機会を提供し、市民の健康意識の向上を図る。 妊娠期においては、安心して出産に臨むための知識を提供することにより、出産後の子育てにおいても前向きに取り組めるよう育児について考えるきっかけの場を創出する。 乳幼児とその保護者においては、子どもの成長発達に合わせた子育ての情報を提供し、育児に不安を抱く保護者への支援を充実させる。情報発信の場としては、保健センターにおける対面による健康教育だけでなく、地域の子育て支援施設での実施や、インターネットを活用した新たな支援方法にも取り組み、様々な手法で子育て情報を発信することで、保護者の育児不安や悩みを解決する場を広げる。 成人においては、運動習慣や栄養バランス等に関する健康教育を通じて健康への関心を高め、自身の生活習慣を振り返り生活改善へと行動を変えられるよう支援する。高齢期においては、加齢に伴う心身の活動低下による衰えを防ぐため、通いの場等における健康教育を実施する。 全世代を通じて、健全な食習慣に関する知識の普及と食の大切さを伝え、生涯を通じて心身ともに健康な生活が送れるよう食育を推進する。		
令和5年度の計画	いたみ総合保健センターの調理室を活用し、乳児の保護者を対象とする離乳食教室の内容を拡充して実施する。離乳食に関する保護者の相談が多いことから、対象児の月齢を広げ、より多くの保護者の参加を受け入れることにより、保護者の不安を軽減し、児の成長・発達を促すことができるよう支援する。 糖尿病に対する市民の意識を高めることを目的として、市内各所で「まちかど測定会」を引き続き実施する。商店街や商業施設等の協力を得て、買い物途中などに立ち寄りやすい場所で開催し、予約なしで参加できる測定会とすることで、健康に関心の薄い層への啓発につなげる。 体組成計を活用した「ボディバランス測定会」を開催し、自身の体の状態に対する気づきや生活習慣を見直す機会を提供する。脂肪量や筋力量、基礎代謝量等の計測結果をもとに、保健師や栄養士から健康づくりのアドバイスや健診の受診勧奨等を行う。 高齢者のフレイル予防には、食事や栄養面に関する啓発が重要となるため、いたみ総合保健センターの調理室において、筋肉量を維持するための献立の紹介、調理の指導等を行う。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	健康に関する知識の普及啓発と学習の機会を提供し、市民の健康意識の向上を図れた。妊娠期においては、出産後の子育てにおいても前向きに取り組めるよう育児について考えるきっかけの場を創出し、乳幼児とその保護者においては、子どもの成長発達に合わせた子育ての情報を提供できた。成人においては、運動習慣や栄養バランス等に関する健康教育を通じて健康への関心を高め、高齢期においては、加齢に伴う心身の活動低下による衰えを防ぐため、保健センターにおいて調理指導等を行うことができた。
成果	いたみ総合保健センターの調理室を活用し、乳児の保護者を対象とする離乳食教室の内容を拡充して実施するとともに、糖尿病に対する市民の意識を高めることを目的として、市内各所で「まちかど測定会」を引き続き実施し、商店街や商業施設等の協力を得て、買い物途中などに立ち寄りやすい場所で開催し、予約なしで参加できる測定会とすることで、健康に関心の薄い層への啓発を図った結果それぞれの参加人数が増加した。		
課題	健康・栄養に関する多くの情報が溢れているため、正しい知識の普及啓発を引き続き進める必要がある。市民の健康意識の向上を図るため、幅広く参加者を募る講座を実施するとともに、健診結果や面談時の相談内容から健康課題や不安を把握し、対象者に合わせた指導を行う健康教育を継続していく必要がある。		
令和6年度での対策・対応	市民の健康意識向上を図るために、幅広い世代へ向けた健康に関する知識の普及啓発と学習の機会を提供し、健康への関心を高める教育事業を引き続き実施していく。全世代を通して、健全な食習慣に関する知識の普及と食の大切さを伝え、生涯を通じて心身ともに健康な生活が送れるよう食育を推進していく。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3			R4	R5	R6
						R元						
	①	成人健康教育事業参加者数(人)	↑	成人健康教育事業参加延人数	目標		1,500	1,550	1,600	1,650		
					実績	2,026	1,952	1,817	2,428			
②	栄養健康教育事業参加者数(人)	↑	食育事業のうち健康な食生活の普及および栄養に関する健康教育の参加延人数	目標		4,750	4,800	4,850	4,900			
				実績	4,749	1,868	2,501	4,349				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目	担当課		
					事業費	人件費	事業費	人件費				
313010	成人健康教育事業				3,478	29,666	3,472	13,592	04	01	02	健康政策課
313020	母子健康教育事業				1,984	8,476	3,199	12,063	04	01	02	母子保健課
313033	食育推進事業				350	8,476	526	4,163	04	01	02	健康政策課
313051	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				11,521	8,476	10,023	8,920	04	01	03	健康政策課/後期医療福祉課/介護保険課

事業費合計(千円)	R4	R5
	17,333	17,220

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
		○	2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かつた
	・成果指標①の「成人健康教育事業参加者数」は、実績人数が継続的に目標人数を上回っている。市民の糖尿病に対する意識向上を目的として、市内の複数箇所でもちかど測定会を継続して実施してきたことが功を奏したと思われる。今後もこうした取組によって健康に対する市民の意識を高めてほしい。 ・成果指標②の「栄養健康教育事業参加者数」の増加については、いたみ総合保健センターでの調理教室における乳幼児の保護者に対する離乳食指導や高齢者のフレイル予防の献立、調理指導が重要であると思われる。より一層の充実を願いたい。				

大綱 4 市民力・にぎわい・活力											
施策 41 市民力・地域力											
実施施策 411 市民活動団体等の活性化											
創生 評価部局： 市民自治部 関連部局： 総合政策部											
実施施策の目標		地域内で活動する市民、事業者、各種団体などの多様な主体が参画する地域自治組織における地域ビジョン等を踏まえた主体的なまちづくり活動を支援する。 地域活動において中心的な役割を担う自治会への加入率を向上させることや、地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域の実情に応じた活動を展開いただくことで、より一層、地域コミュニティの基盤強化を図る。 また、市民活動団体等が地域活動や交流の拠点として活用している共同利用施設等を、より有効に活用いただくとともに、そのあり方について、地域組織の参画のもと検討する。 市民活動に対する全般的な支援を行っている市民まちづくりプラザにおいては、市民活動団体等と連携を深めながら、団体間のネットワークづくりの推進など、様々なまちづくり活動を支援することにより、市民活動の活性化を図る。 これらの取り組みを基本とし、地域と市が連携していくことで、地域課題の解決に市民力・地域力が更に発揮されることを目指す。									
令和5年度の計画		地域自治組織におけるコロナ禍での地域活動、また、地域活動の担い手の発掘や、地域の実情に応じた課題解決等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。 地域自治組織や自治会が行う活動に対して、市から情報提供や助言等を行うなど、それぞれの連携を強化しながら、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等にWi-Fi環境を整備するなど、地域自治組織のデジタル化を支援する。 地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、コロナ禍における感染対策をしっかりと行いながら有効に活用いただけるよう支援する。 市民まちづくりプラザにおいて、市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施に加え、活動内容や資金確保等への助言のほか、同プラザを拠点とした市民活動団体同士の交流を促進し、団体間のより強いネットワークづくりを推進することにより、市民活動の活性化を目指す。									
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	地域自治組織等のデジタル化をはじめとした地域活動のニーズに柔軟に対応しながら支援し、市民活動の活性化を推進した。							
成果		地域自治組織に対し、地域総括交付金の交付及び活用方法の助言などの支援を行うことで、地域コミュニティの基盤強化を推進した。また、デジタル化に関して、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等にWi-Fi環境を整備し、地域活動に活用いただくとともに、伊丹市自治会連合会と協働してホームページ作成やLINE活用講座の開催など、地域のニーズを踏まえながら必要な支援を行い、地域自治組織等のデジタル化を推進した。 共同利用施設等について指定管理者等と連携しながら、地域活動や交流の拠点として効果的に活用いただくとともに、複数の地域において、地域組織の参画のもと、施設の今後のあり方について検討を行った。 市民まちづくりプラザにおいて、様々な講座や相談等を通じて市民活動を多方面から支援し、参画と協働によるまちづくりを推進した。昨年から引き続き、団体同士の交流促進を図る「まちプラ交流カフェ」や活動テーマを括りとした「まちプラ交流イベント」、地域活動のデジタル化や情報発信を推進する講座を定期的に開催するなど、市民活動団体等のニーズに対応した活動支援を行った。									
課題		地域活動においては、担い手不足の解消や役員の負担軽減のための一つ的手段として、デジタル技術を活用した新しい方法での活動が求められているが、地域ごとにその実績や機運の高まりに差があるため、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。 また、地域自治組織等の活動について、中心となり様々な役割を担っている自治会を含め、多様な団体や立場の方が参画し協働が進むよう支援が必要である。 加えて、市民活動団体等の活動を継続的に支援するとともに、更なる市民活動の活性化を図るため、市民まちづくりプラザの管理運営を担う中間支援組織と連携し、市民活動団体等のニーズに対応できる支援体制を強化する必要がある。									
令和6年度での対策・対応		引き続き、地域自治組織において、地域の実情に応じて課題解決に向けた活動を展開していただけるよう、地域総括交付金の交付及びその活用方法についての助言など支援を行う。また、地域ビジョン策定に取り組む地域に対し、必要経費に対する補助金の交付や意見交換会等への職員の参画等支援を行う。 また、担い手の負担軽減や誰もが参加しやすい地域活動を目指して、拠点施設に整備したWi-Fiの活用方法の助言等支援を行い、地域自治組織等のデジタル化を推進する。 市民まちづくりプラザにおいて市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施や、活動の助言等、丁寧な支援を継続しつつ、市民活動がスムーズに取り組めるようコーディネートしながら、市民活動の活性化に取り組む。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	自治会加入率(%)	↑	自治会の加入率<加入世帯/世帯数>	目標		59	60	60	61	
					実績	59	58	56	54		
	②	地域総括交付金交付団体数	↑	地域ビジョン策定が完了し地域総括交付金が交付された地域自治組織の数	目標		11	14	15	16	
					実績	4	11	12	14		
	③	共同利用施設等利用人数(人)	↑	利用者人数(R3からは、新型コロナウイルス感染症による影響を加味)	目標		333,600	334,100	334,600	335,100	
					実績	400,322	229,033	301,714	342,186		
	④	まちづくりプラザ新規登録団体数	↑	まちづくりプラザ新規登録団体数(R元に関しては開館期間3ヶ月間のみの実績数値)	目標		12	12	12	12	
実績					3	13	17	13			

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
411013	地域自治推進事業	○	57,242	20,342	61,606	26,335	02	01	07	まちづくり推進課
411020	共同利用施設管理運営事業	○	66,761	10,171	66,523	10,194	02	01	14	まちづくり推進課
411032	共同利用施設整備保全事業	○	44,612	7,628	42,902	8,325	02	01	14	まちづくり推進課
411040	姉妹都市交流事業		81	1,695	271	1,869	02	01	07	まちづくり推進課
411052	地域活動拠点整備事業	○	105,657	14,409	168,083	15,291	02	01	14	まちづくり推進課
411060	つつじ賞事業		67	763	79	680	02	01	01	秘書課
411070	市民まちづくりプラザ事業	○	7,481	9,324	7,490	8,920	02	01	07	まちづくり推進課

事業費合計(千円)	R4	R5
	281,901	346,954

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・「自治会加入率」が低下傾向にあることは注意が必要である。地区別に大きな差があるため、地域の特性、課題に基づいた加入率向上策を検討する必要がある。 ・「共同利用施設利用人数」は、年度の後半に回復傾向が見られるが、施設によって傾向は異なるため、前年同月比の回復傾向を見て、利用率が低いままの施設については、課題の抽出等行う必要がある。			

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 42 都市ブランド			
実施施策 421 都市ブランド戦略の推進			
創生		評価部局： 総合政策部	関連部局： 都市活力部

実施施策の目標	本市への移住・定住促進を目的とし、本市に「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらうために観光スポットやイベント情報をはじめ、安全・安心なまちづくりや子育て施策、交通の利便性や買い物至便など暮らしやすい住環境など、本市の魅力をマスメディアやインターネットなど多様な媒体を活用して効果的にPRする。 また多方面で活躍している伊丹大使や、民間企業等と連携するなど、官民連携を図りながら広くシティプロモーションを実施する。		
令和5年度の計画	日本遺産を活用した「清酒発祥の地伊丹」の推進のため、現状、来訪者の多い片道1時間程度の京阪神エリアを対象として、シニア層に対して更なる誘客を図るとともに、若者層に対して日本遺産の認知度の向上策を実施する。阪神間日本遺産推進協議会として、域内への誘客及び周遊を図るとともに、市内で開催されるイベント等において、日本遺産の講座や伊丹酒の試飲のイベントの開催、日本遺産のPRを実施する。 また、引き続きウェブやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	官民連携事業として伊丹市PR冊子の発行やインターネットを活用した広告などの効果的な情報発信を実施した。観光入込客数は目標に達しなかったが観光物産ギャラリーの来場者数は目標を達成した。
成果	官民連携で伊丹市PR冊子のリニューアル、及びターゲットへの効果的な訴求のためGoogleリスティング広告とLINE広告により情報発信を実施。伊丹大使を活用した伊丹市への誘致イベントを通じてシティプロモーション事業を実施し、市のSNS公式アカウント等で情報発信した。日本遺産については、伊丹まちなかバルに併せたイベントの開催や空港等でのイベントで、日本遺産及び「清酒発祥の地 伊丹」のPRを行い、認知度向上に繋がった。また、市内小学校での日本遺産に関する出前講座を通じ、地域への「愛着」「誇り」の醸成を図った。		
課題	市内観光地への観光入込客数が低調。		
令和6年度での対策・対応	引き続きウェブやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。阪神間日本遺産推進協議会の構成団体と連携し、各地域のイベントへ参加しPRすることで日本遺産の認知度向上・誘客を図る。また、観光パンフレットを作製・PRを実施することで市内の回遊性の向上・経済の活性化に繋げる。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	観光物産ギャラリー来場者数(人)	↑	観光物産ギャラリーにおける来場・案内者数	目標		35,300	39,200	39,400	39,600
				実績	39,282	30,059	39,002	42,542	
②	観光物産ギャラリー販売額(千円)	↑	観光物産ギャラリーにおける販売額	目標		18,300	22,800	23,000	23,200
				実績	22,879	19,199	28,299	31,241	
③	転入超過数(人)	↑	住民基本台帳における転入超過数(累積)	目標		300	600	900	1,200
				実績	342	-207	119	-413	
④	観光入込客数(千人)	↑	市内観光地への観光入込客数	目標		3,100	3,100	3,100	3,100
				実績	2,738	1,931	2,498	2,365	
⑤	シティプロモーションコンテンツ閲覧数(千回)	↑	伊丹市ホームページ「住みたいまち伊丹」コンテンツ閲覧回数(延総数)年間PV(ページビュー)	目標		48	48	48	48
				実績	34	50	58	46	
⑥	Visit ITAMI投稿数(回)	＝	Visit ITAMIの年間投稿回数	目標		24	24	24	24
				実績	59	19	12	25	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
421010	イベント等推進事業		39,100	10,171	598	11,044	02	01	06	空港・にぎわい課
421023	シティプロモーション推進事業	○	※ 16,590	25,428	4,665	22,937	02	01	06	広報・シティプロモーション課/空港・にぎわい課
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業		17,060	2,543	17,799	4,248	07	01	03	空港・にぎわい課
421040	阪神北地域インフォメーション事業		200	5,933	200	5,522	07	01	03	空港・にぎわい課
421052	いたみ花火大会事業		39,000	11,019	34,609	11,468	07	01	03	空港・にぎわい課
421062	TSU・NA・GULいたみGoToキャンペーン事業		9,568	4,238	-	-	07	01	03	空港・にぎわい課/文化振興課

事業費合計(千円)	R4	R5
	※121,518	57,871

※令和5年度行政評価報告書にて訂正

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
			2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・「観光物産ギャラリー来場者数」が増加している。利用しやすい立地に加え、近年の日本酒ブームは若年層にも影響していると思われる。 ・「観光入込客数」は令和4年度より減少している。これは市内観光施設の来訪者数の合計であるが、令和4年度にグランドオープンした伊丹ミュージアムの来館者が一定落ち着いたことも一因となっている。自然な動きであり、しばらく様子を見るべきである。 ・移住・定住に向け、伊丹の特徴を活かしたシティプロモーション動画を効果的に活用し、特に近隣市から来訪者を呼び込む取組を継続するべきである。				

大綱
4
市民力・にぎわい・活力

施策
42
都市ブランド

実施施策
422 中心市街地のにぎわい創出

創生

評価部局： 都市活力部

関連部局： —

実施施策の目標	市民がまちの魅力を実感し、愛着や誇りを持てるよう、市民や商業者、関係団体と連携・協力して伊丹らしいイベントを実施することにより、にぎわいと活力のあるまちづくりを進める。また、市民とともに体験し共感する中で、市外の方には「住みたい」、市内の方には「住み続けたい」と思って頂けるようなまちづくりに取り組む。 そのために、これまでの歴史資源や観光資源、集積された都市機能、市民や商業者を始めとする関係機関とのネットワークを活用し、利便性に優れた、歩いて楽しい、歩いて暮らせる、質の高い中心市街地のまちづくりを進める。 特に、現状のコロナ禍においても感染症拡大防止策を講じ「新しい生活様式」に対応する中で、市民・事業者等を中心とした「伊丹まちなかバル」に代表されるにぎわい創出イベントの支援や、市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援、文化施設と周辺店舗との連携事業の支援などを通じ、活性化事業を推進する。		
令和5年度の計画	第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画に基づき、「伊丹まちなかバル」に代表される賑わい創出イベントの支援を市民・商業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携して進める。また、「市立伊丹ミュージアム」や「日本遺産」を始めとした歴史的資源を活用した事業を推進する。さらに、「エリアマネジメント事業」を通じて、事業者と地権者が繋がる体制の構築を支援し、空き店舗の解消並びに活性化を推進する。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	文化施設等利用者数については、市立伊丹ミュージアムがオープン初年度である昨年度より来館者数は減少したため全体として昨年度より減少しているが、三軒寺前広場でのイベント開催数に関しては目標を上回るイベントが開催され、中心市街地の流動人口も増加していることから、まちの魅力・にぎわいづくりに寄与することができた。
成果	にぎわい創出事業に関して、いたみ花火大会や伊丹まちなかバルといった大規模イベントをコロナ禍以前の従来の形式にて開催することができた。また、市立伊丹ミュージアムでは、市内の民間事業者や団体が様々なものを展示、飲食物の販売を行う連携事業「郷町〇店」が60回開催されるなど、にぎわい創出の取組みを多数実施することができた。		
課題	イベント開催日以外の恒常的なにぎわいの創出並びに多様な文化施設とのさらなる連携や活用、魅力のある店舗が連続する商業空間の創出、人口減少に備えた、商業等都市機能の維持が必要である。		
令和6年度での対策・対応	恒常的なにぎわい創出を図るため、文化施設等との連携事業を推進するとともに、官民が連携してエリアごとの価値を向上させるエリアマネジメント促進事業を支援する。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	文化施設等利用者数(人)	↑	文化施設等8施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛・こは蔵)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標		767,900	891,900	901,900	911,900
				実績	890,863	526,956	798,519	743,409	
	三軒寺前広場でのイベント開催数(種類)	↑	三軒寺前広場で実施されたイベントの種類	目標		20	20	21	21
				実績	19	14	24	26	
	中心市街地平均来街者数(休日通行量)(人)	↑	例年10月に実施している休日通行量(歩行者・自転車)調査の1調査地点当りの平均値	目標		6,590			
				実績	8,238	7,050			
	中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口(4エリア合計)(人)	↑	中心市街地の4エリアにおいて一定時間滞在する住民と来訪者の延べ人数(流動人口)を毎年度末に「DS.INSIGHT」で計測する	目標		102,000	112,200	123,420	135,760
				実績	168,064	99,190	96,918	104,460	
事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費			
422013	中心市街地活性化事業		3,098	9,324	3,098	7,646	07	01 02	空港・にぎわい課

事業費合計(千円)	R4	R5
	3,098	3,098

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・伊丹まちなかバルなど、魅力的なイベントを実施している。イベント開催日以外の中心市街地のにぎわい創出につなげるため、市外からの若年層の継続顧客(リピーター)を呼び込む方法として、SNSを活用した既存店舗の周知が効果的と思われる。			
	・中高生ら若者が魅力を感じる場所が中心市街地に少ないと感じる。伊丹に愛着を持ち、定住する若者が増えるような若者のまちとしての方向性・取組を示し、情報発信していくべきである。 ・市内外の若者に対し魅力あるイベントが自然発生するよう、事業者等が自由に発想し、実行できるような仕組みづくりにも期待する。			

大綱 4 市民力・にぎわい・活力		
施策 43 歴史・文化		
実施施策 432 芸術・文化活動の促進		
創生	評価部局：都市活力部	関連部局：総合政策部

実施施策の目標	本市の「文化振興施策にかかる指針」の基本理念「文化芸術がそばにあるまち」に基づき、文化資源を活用し、まちの魅力を高めるため、学校や地域と連携したアウトリーチ事業を実施するなど世代間の交流を図り、若年層を始めとする誰もが身近に文化芸術に触れ合える心豊かな社会の実現を目指す。 また、コロナ禍で行った動画配信など新しい手法を用いた事業を展開するなど文化施策の更なる推進を図る。 市内文化施設では、市民や団体が自らの文化芸術活動を表現できる場として、地域や世代にとらわれることのない多種多様な事業を実施する。 また、市内文化施設が人や店舗、情報が集まる中心市街地に立地している好条件を踏まえ、施設を個々の単位ではなくエリアとして捉え、他施設や周辺店舗等も含めた回遊性のある事業や関係者の連携を強化し、都市の魅力創出や活性化、観光振興にも繋がる事業を展開する。											
令和5年度の計画	本市の「文化振興施策にかかる指針」の策定から5年が経過し、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、本市が目指す文化振興施策の方向性を示す「(仮称)文化振興ビジョン」の策定に着手する。文化3館(文化会館、音楽ホール、演劇ホール)の施設や事業の在り方について引き続き検討する。また施設の安全で快適な利用環境を維持するため、建物の改修や設備の更新を行う。伊丹ミュージアムは、リニューアルオープンして2年目、引き続き魅力ある企画展や関連講座、イベントの実施などによりまちのにぎわい創出を図る。またデジタル技術を活用し、市立伊丹ミュージアムと伊丹市昆虫館をデジタルミュージアム化し、オンラインでの鑑賞体験や学習を可能とすることにより、伊丹の歴史・美術・俳諧・自然に関する文化資源を市内外に発信し、更なる魅力の向上を図る。その他、団体への助言等による活動支援を継続し、市民が文化・芸術に気軽に触れ合える機会を創出する。											
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	文化施設利用者数と文化団体会員数は目標を大きく下回ったが、若者向け事業の参加入場者数は目標を大きく上回り、文化団体イベント来場者数と共催・後援件数は前年度から上昇傾向である。伊丹市文化振興ビジョン策定に着手したほか、文化施設の安全で快適な利用環境の維持に必要な改修・設備更新を行うとともに伊丹デジタルミュージアムを導入した。									
成果	令和6年度の伊丹市文化振興ビジョン策定に向けて文化に対する市民意識調査等を行い、外部有識者で構成する懇話会を発足した。文化3館(文化会館・音楽ホール・演劇ホール)の施設や事業のあり方に関する検討の中間報告を行い、オープン2年目となる伊丹ミュージアムにおいてオンラインでの鑑賞体験や学習を可能とする「伊丹デジタルミュージアム」を導入したほか、施設間連携や地域との連携事業の充実を図った。											
課題	伊丹市文化振興ビジョンは、文化行政を取り巻く社会情勢の変化に対応しつつ市民の意識を踏まえたものとし、持続的・発展的な文化振興施策の方向性を示すことが求められる。また、文化施設を安全・快適に利用できるよう適切な維持管理を行うとともに、老朽化した文化施設の大規模改修を見据えた検討が必要である。伊丹ミュージアムにおいては、まちのにぎわい創出に向けた事業を継続しつつ、さらなる認知度向上を図る。											
令和6年度での対策・対応	伊丹市文化振興ビジョンの策定に向けての市民ワークショップや懇話会の開催とパブリックコメントを経て、年度内の策定を目指す。文化施設の大規模改修に向けた検討に着手するとともに、文化3館の再整備の方向性を定める。伊丹ミュージアムについては「伊丹デジタルミュージアム」の活用を図りながら、施設間連携や地域との連携に向けた取組みの継続と充実を図っていく。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6		
						R元						
	①	文化施設利用者数(人)	↑	文化施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標		406,000	530,000	540,000	550,000		
					実績	528,888	233,461	507,248	430,323			
	②	若者(小・中・高校生)向けの公演事業・講座等の参加入場者数(人)	↑	若者向け公演・講座等の入場者数	目標		8,800	22,000	23,000	23,500		
					実績	18,468	7,214	92,710	34,443			
	③	文化団体イベントへの来場者数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・市吹・市吹連)の主催による主なイベントへの来場者数	目標		22,000	23,000	24,000	25,000		
					実績	21,891	6,002	12,643	15,027			
	④	共催・後援件数(件)	↑	市民団体の文化事業を支援した件数	目標		66	67	68	70		
					実績	65	35	42	58			
⑤	文化団体会員数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・合唱団・市吹・伊丹太鼓)の会員数	目標		1,270	1,280	1,290	1,300			
				実績	1,266	1,036	1,017	992				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費				
432010	文化会館管理運営事業			○	174,217	4,238	185,500	4,248	02	01	07	文化振興課
432020	演劇ホール管理運営事業			○	57,082	4,238	60,438	4,248	02	01	07	文化振興課
432030	音楽ホール管理運営事業			○	83,422	4,238	87,842	4,248	02	01	07	文化振興課
432042	みやのまえ文化の郷再整備事業				-	-	-	-	02	01	07	文化振興課
432050	伊丹ミュージアム管理運営事業<名称変更前「みやのまえ文化の郷管理運営事業」>			○	237,091	5,933	266,744	5,947	02	01	07	文化振興課
432060	文化・スポーツ財団運営補助事業			○	93,639	4,662	86,838	4,248	02	01	07	文化振興課
432070	柿衛文庫運営補助事業				-	-	-	-	02	01	07	文化振興課

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
432082	文化施設整備保全事業	○	157,171	6,781	69,388	6,796	02	01	07	文化振興課
432090	芸術文化振興事業		1,325	5,086	4,525	8,495	02	01	07	文化振興課
432100	文化団体補助事業	○	7,515	6,781	8,209	5,947	02	01	07	文化振興課
432110	鴻臚館管理運営事業		2,418	1,949	2,668	680	02	01	05	秘書課

事業費合計(千円)	R4	R5
	813,880	772,152

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かった
	・施設利用だけでなくアウトリーチ活動を含めた「若者（小・中・高校生）向けの講演事業・講座等の参加入場者数」が目標を達成している。 ・伊丹ミュージアムの来館者数がグランドオープンした令和4年度と比較して減少しているが、令和6年4月から運用開始したオンラインで鑑賞できる伊丹デジタルミュージアムが実際の来訪に繋がることにも期待する。 ・文化会館や音楽ホールは近隣市の施設に比べ、使い勝手の良い規模と考える。既存施設の持っている特徴を活かし、伊丹やその周辺にゆかりのある人の公演の開催など、市民をはじめとした入場者数を伸ばす取組を継続するべきである。			

大綱
4
市民力・にぎわい・活力

施策
44
商工業

実施施策 442 中小企業等の起業・経営支援

創生

評価部局： 都市活力部

関連部局： ー

実施施策の目標	既存の市内事業者の経営安定化には、経営に関する知識の習得や、円滑な資金繰りが欠かせない。また、世界的な社会経済情勢の変化を察知し、必要とされている製品・サービスに事業をシフトさせていくためには、絶え間ない情報の収集や、設備投資等による事業変革が必要となる。 一方で、柔軟な発想と俊敏な機動力をもって事業に取り組む新規創業者によって、これからの時代に必要とされる製品・サービスが創出されることが期待されている。このような新規創業者は、資金や関連企業とのネットワーク構築が十分でない場合が想定される。 本市では、各種融資の他、起業や経営に関するセミナー等の開催により、既存事業者や新規創業者を支援することで、地域産業の活性化につなげることを目指す。												
令和5年度の計画	コロナ禍の影響が継続する状況において、市内事業者の円滑な資金繰りに繋げる。 また、創業支援等事業計画に基づき、伊丹商工会議所をはじめとする各支援機関と連携し、市内で創業を希望する者に対して、経営指導員及び市担当者による個別具体的な相談等の支援や、創業及び経営継続に資するセミナーを実施することに加えて、創業支援補助金を活用し、創業時に課題となる創業者の初期経費の負担を軽減することで、経営の安定化や余裕をもった資金繰りに繋げ、市域内での創業者の定着・発展に繋がる支援に取り組む。また、既存の市内創業者の経営状況の把握に努める。												
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	中小企業等への融資実行件数は、本市の融資利率より、兵庫県のコロナ関連融資利率の方がより有利であったため件数が伸びなかった。										
成果	創業セミナー・講座はSNSやAIの活用等、時代に適した内容を実施するとともに、コロナ禍で出店が控えられていた飲食店を中心に創業者が増加した。												
課題	長引く物価高騰・円安により市内の様々な業種の事業者で経営環境が安定しない状況が続いている。												
令和6年度での対策・対応	引き続き時代やニーズに適したセミナー・講座を実施する等、中小企業等の経営促進・起業促進に繋がる各種施策を実施する。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6			
	①	中小企業振興融資実行件数(件)	↑	中小企業振興融資実行件数	目標		105	110	115	120			
					実績	100	73	66	35				
	②	セミナー・講座参加者数(人)	↑	市・伊丹商工会議所主催のセミナー参加者数	目標		105	110	115	120			
					実績	101	133	147	209				
	③	セミナー等受講者満足度(点)	↑	セミナー受講者アンケートの満足度平均値(10点満点)	目標		8	8	9	9			
実績					0	8.7	8.33	8.69					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課		
					事業費	人件費	事業費	人件費					
442011	創業支援事業			○	6,980	3,814	8,570	3,823	07	01	02	商工労働課	
442020	中小企業振興融資事業			○	216,058	5,933	218,974	4,672	07	01	02	商工労働課	
事業費合計(千円)					R4		R5						
					223,038		227,544						

伊丹創生検証会議での評価	評価		1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
			2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・コロナ関連融資が落ち着き、政府が導入してきた実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済も始まり市内事業者の資金繰りに影響が出ていると思われる。本当に融資が必要な事業者にできているか、特に零細企業にはハードルが高いのではと考える。行政が決めたものに収まらないケースも多いと考え、融資制度の見直しも検討していただきたい。 ・市内事業者の創業・経営安定化に向け実施したセミナーは生成AIなどDX(デジタルトランスフォーメーション)、女性の創業等に関するものなど良い内容を選定しており、セミナー・講座参加者数や受講者満足度に繋がったものと思われ、継続が必要である。				

大綱	4	市民力・にぎわい・活力
施策	44	商工業
実施施策	443	地域産業の振興と企業活動支援
創生	評価部局：都市活力部	関連部局：－

実施施策の目標	社会経済情勢が大きく変化する中、市内産業を継続的に活性化するためには、新たな事業者の進出や、生産性向上に向けた設備投資等の企業活動への支援が必要となる。本市においては、平成29年に企業立地支援条例を改正し、市内における事業所の新設・増設、雇用の創出等を支援するとともに、中小企業等経営強化法に基づく支援策として、中小企業者の先端設備導入の促進を図っている。 また、中小企業者の経営の安定化やネットワークの構築に向け、産業支援と交流の拠点施設である産業振興センターにおいて、各種セミナーや交流会等を実施している。 これら中小企業者を支援する活動を継続することで、市内産業を活性化させ、継続的な発展を目指す。		
令和5年度の計画	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、市内事業者の経営環境の見通しが不透明な中、積極的な設備投資等を通して労働生産性を向上させ、新たな社会経済環境への適応や経営の更なる安定化を図るため、市内外の企業へ各種制度利活用を周知するとともに、製造業をはじめとする事業者に対する奨励金や税の軽減等の支援を検討することで、地域産業の活性化と雇用の創出、及び市内への企業誘致、市内定着の促進を図る。 また、産業振興センターで実施する各種セミナー等については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業経営安定化を主としつつ、伊丹商工会議所等との連携を図り、より効果的な内容となるよう取り組む。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	成果指標はいずれも目標に達しなかったが、県の補助制度を活用したプレミアム付商品券事業を実施し、物価高騰の影響を受けた商店街の負担緩和や、生活者への支援を図った。 また、商工会議所への事業補助を通して、市内産業の活性化や継続的な発展に繋がった。
成果	プレミアム付商品券事業を実施し、物価高騰の影響を受けた商店街等への支援を実施した。商品券は627,416千円分の利用があり、地域産業の活性化に貢献した。また、コロナ禍でこの数年申請が0～1件であった企業立地支援については製造業者2件の計画を認定した。		
課題	長引く物価高騰・円安が企業活動に影響を与えており、企業立地計画や先端設備等導入計画の認定数は目標に対し低調である。また、コロナ禍以降会議やセミナーのオンライン化等もあり、産業振興センターの利用者は減少している。（令和3年度・令和4年度はワクチン接種会場として使用）。		
令和6年度での対策・対応	これまでの事業者支援施策の周知についても積極的に実施しつつ、アフターコロナ、物価高騰、円安など社会情勢の変化に対応した支援について検討していく。また、商工会議所と連携し、ニーズに合わせた企業支援やセミナー実施に取り組む。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
①	産業振興センター利用人数(人)	↑	産業振興センター利用人数(R元は改修工事で減少)	目標		57,000	58,000	59,000
				実績	26,330	155,820	44,855	32,373
②	企業立地計画認定件数(件)	↑	企業立地計画の年間認定件数	目標		3	3	4
				実績	3	0	1	2
③	先端設備等導入計画認定件数(件)	↑	先端設備等導入計画の認定件数(現行法はR4まで)	目標		40	40	40
				実績	41	30	21	21

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
443010	商工会議所補助事業		2,016	848	3,240	1,869	07	01	02	商工労働課
443020	産業振興センター管理運営事業	○	49,971	4,662	53,764	3,823	07	01	02	商工労働課
443032	伊丹商工プラザ整備保全事業				78,023	2,973	07	01	02	商工労働課
443041	産業振興施策推進事業	○	395,745	10,171	182,801	8,495	07	01	02	商工労働課
443051	企業立地支援事業	○	93,945	5,086	72,646	4,672	07	01	02	商工労働課
443060	計量法関連事業		1,207	3,390	545	1,954	07	01	02	商工労働課

事業費合計(千円)	R4	R5
	542,884	391,019

伊丹創生検証会議での評価	評価	1. 非常に効果的であった	○	3. 効果があった
		2. 相当程度効果があった		4. 効果が低かった
	・「企業立地計画認定件数」について、市内にまとまった空き土地が無く、良い土地を見つけたとしても、地価が高いといったことや、工業団地において、企業立地をどう増やしていくかという課題がある。その中で令和5年度の認定実績は2件であるが、充分と考える。 ・設備導入においては、資金不足や人手不足、ISOの取得など中小企業が抱える課題も多く、設備投資へのハードルが高い側面もあり、実績値の伸び悩みは致し方ないと考えられるが、件数の増加に向けた取組が必要である。 ・市内事業者支援により、伊丹に愛着のある市民の雇用創出や定住人口の維持に期待する。また物価高騰対策として、国の交付金を活用した事業者と生活者の両方を支援できるプレミアム付き商品券事業の取組は評価できる。			

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 46 雇用と労働			
実施施策 461 就労支援と勤労者福祉の向上			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標	性別や年齢に関わりなく、労働者が安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、合同面接会や労働相談などを実施し、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、公民館、市民まちづくりプラザ、青少年センターとの複合施設になった労働福祉会館を、勤労者福祉の拠点施設として事業展開を図り、勤労者をはじめとする利用者の満足度向上を目指す。		
令和5年度の計画	性別や年齢に関わりなく、労働者が健やかに安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局との雇用対策協定に基づき合同就職面接会や労働相談などを実施するなど、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、青少年センター、公民館、市民まちづくりプラザとの複合施設であるスワンホールにおける労働福祉会館は、勤労者福祉の拠点施設として指定管理者制度を活用した事業展開を図り、利用者の満足度向上を目指す。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	合同就職面接会の参加人数を除き、目標値に届かなかったものの、コロナ禍においても若年者及び就職氷河期世代の就労支援や障がい者雇用の支援、労働相談等を実施し、雇用環境の維持・充実に繋げることができた。

成果	障害者雇用奨励金、若年者就労支援事業、技能功労者表彰、勤労者福利厚生事業補助、労働相談事業等、各種事業を前年度に引き続き実施し、雇用環境の改善等に取り組んだ。また、スワンホール利用者数は微増傾向で19万人を超え、老若男女を問わず多くの市民に活用いただくことができた。		
----	---	--	--

課題	人手不足に係る多様な労働者の実態把握や求人者と求職者のミスマッチの解消。		
----	--------------------------------------	--	--

令和6年度での対策・対応	兵庫労働局（ハローワーク伊丹）と連携し、若年者、生活困窮者、子育て中の女性、障がい者を対象に各種就労支援策を実施する。		
--------------	---	--	--

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 若年者就労サポート事業により就職につなげた人数(人)	↑	若年者就労サポート事業に参加して就職した人数	目標		12	13	14	15
				実績	10	8	3	9	
	② 労働相談実施人数(人)	↑	労働相談を実施した相談者の人数	目標		55	60	65	70
				実績	51	39	48	49	
	③ 合同就職面接会参加人数(人)	↑	市内企業合同就職面接会の参加人数	目標		40	45	50	55
				実績	38	15	16	119	
	④ スワンホール年間利用者数(人)	↑	スワンホール年間利用者数(R元は改修工事で減少)	目標		180,000	190,000	200,000	210,000
				実績	29,122	147,159	187,588	191,589	
	⑤ 外国人労働者の雇用に関する情報等の発信回数(回)	↑	外国人労働者の雇用に関する情報等を発信した回数	目標		1	1	2	2
				実績	1	2	1	1	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
461010	雇用奨励金給付事業	○	600	1,271	540	1,699	05	01	02	商工労働課
461020	若年者就労支援事業	○	4,284	3,390	3,685	3,823	05	01	02	商工労働課
461030	技能功労者表彰事業		62	1,695	67	2,124	05	01	01	商工労働課
461040	勤労者福利厚生事業補助事業		416	1,187	416	1,614	05	01	02	商工労働課
461050	労働相談事業	○	264	932	264	1,359	05	01	01	商工労働課
461060	労働福祉会館管理運営事業	○	62,959	4,662	58,744	4,672	05	01	02	商工労働課
461070	伊丹市中小企業勤労者福祉共済事業		-	-	-	-	05	01	02	商工労働課

事業費合計(千円)	R4	R5
	68,585	63,716

伊丹創生検証会議での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かつた
	・「合同就職面接会参加人数」は目標値を上回っているが、今後は市と障害者福祉団体、伊丹ハローワーク、労働団体等との連携強化を図り、意見交換の場を持つことで、障害者や若年者雇用の充実に努めるべきである。 ・労働相談においては、制度の理解の相談など、気軽に相談できるきっかけづくりが重要である。				

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 47 空港との共生			
実施施策 471 空港周辺の活性化			
創生		評価部局：都市活力部	関連部局：都市交通部

実施施策の目標	国や空港運営権者等の関係機関に対し、空港周辺の安全・環境が引き続き確保されるよう要望するとともに、国際便や長距離国内便の規制緩和などを求め、大阪国際空港の利用者利便の向上を通じた本市の活性化を目指す。 兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、大阪国際空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 空港へのアクセスバスを運行するとともに、当該バスの利用を促進する。 民間活力を導入し、本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図る。		
令和5年度の計画	大阪国際空港の万全な安全・環境対策の確保及び利用者利便の向上のための国際便や長距離国内便の規制緩和などを国土交通省、関西エアポート株式会社及び新関西国際空港株式会社等に対して要望活動を行う。兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 伊丹スカイパークの更なる魅力向上を図るために、民間の優れたノウハウを活用し来園者の増加を目指す。 空港へのアクセスバスを運行するとともに航空需要の回復状況を見ながら、バスの利用促進を図る。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	国土交通大臣等に対し、大阪国際空港の活用について計画通り要望活動を行い、安全・環境対策が着実に実施されている。また、空港の利用促進に資するイベント等を計画通りに実施することができた。空港アクセスバスの利便性の向上とPR活動を行い、目標値を上回ることができた。伊丹スカイパークでは、酷暑などの影響により年間の来園者数が減少した。
成果	大阪国際空港における安全・環境対策が着実に実施されており、また、令和5年度の本空港旅客数は、前年度比114%となるなど、コロナ禍からの回復を見せている。令和5年7月の市バスのダイヤ改正により、大阪国際空港始発便への対応やパターンダイヤ化を行い、アクセスバス利用者の利便性を向上することができた。伊丹スカイパークでは、ビアガーデンやキッチンカーフェスティバルなど来園者が楽しめる新規イベントを実施したことで、来園者に対して高い満足度を維持した。		
課題	大阪国際空港では就航先の制限が設定されているため、航空需要の変化に柔軟な対応が出来ず、利用者利便の最大化が図れない。伊丹スカイパークにおいては、来園者数の増加を図るため、幅広い世代を呼び込むためのイベントの企画・実施が必要。		
令和6年度での対策・対応	空港周辺の安全環境対策及び空港の利便性向上などを関係機関に対して要望すると同時に、空港利用促進に資するイベント等を継続して実施する。空港アクセスバスについては、イベント等を通じた利用啓発を行い、更なる利用促進を図る。伊丹スカイパークについては、民間の優れたノウハウを活用して更なるイベントの充実やPR活動により来園者数の増加と高い満足度の維持を図る。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	大阪国際空港に関する要望件数(件)	↑	大阪国際空港に関する国土交通省、新関西国際空港株式会社、大阪国際空港運営権者及び航空会社への要望件数	目標		7	7	7	7
				実績	8	7	7	7	
②	空港線バス乗降客数(千人)	↑	JR伊丹ー大阪国際空港間を結ぶ路線バスのバス停「大阪国際空港」での年間乗降客数	目標		226	283	340	396
				実績	566	278	352	416	
③	伊丹スカイパーク来園者数(千人)	↑	伊丹スカイパーク年間来園者数	目標		710	730	750	750
				実績	682	642	666	607	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
471010	大阪国際空港利用促進事業		341	2,543	220	4,078	02	01	06	空港・にぎわい課
471020	空港アクセス確保事業		1,109	4,238	1,703	4,248	02	01	06	交通政策課
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業	○	19,521	6,781	19,114	6,796	08	03	05	公園課
471042	伊丹スカイパーク整備保全事業		10,009	2,543	0	0	08	03	05	公園課

事業費合計(千円)	R4	R5
	30,980	21,037

伊丹創生検証会議での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かった
	・伊丹スカイパークのローケーションは抜群である。令和5年度は猛暑等の影響により来園者数が伸び悩んでいるが、ローケーションを活かしたビアガーデンやキッチンカーフェスティバルをはじめ、冬場のイベントも充実させ、リピート客を増やす取組に期待する。 ・「空港線バス乗降客数」が増加している。伊丹駅から伊丹空港への直通バスは大変便利であり、パターンダイヤ化も利用者にわかりやすく良い取組である。				

大綱 5 環境・都市基盤

施策 51 環境保全

実施施策 511 環境保全体制の整備と啓発推進

創生

評価部局: 総合政策部

関連部局: 市民自治部

実施施策の目標		市民が健康で快適に生活できる環境を維持するために、騒音・振動、河川等の水質に関する調査や大気の汚染状況、航空機騒音の継続した環境監視を行うとともに、必要に応じて事業者等への指導を行い、身近な大気や騒音、水質などの状況が良好な状態を維持することを目指す。 地球温暖化対策の推進に向けて、温室効果ガス排出量の削減を図るためには、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減が課題となっており、各家庭の行動変容を促すことが必要である。そのために、産官学連携による啓発イベントの実施等により、環境に関心がない方にも啓発を推進し、市民一人ひとりの自発的な行動変容を促し、ライフスタイルの自発的な変容を促すような啓発を推進していく。他にも、伊丹市独自の環境マネジメントシステムの運用による環境負荷低減、市の施設から排出される温室効果ガス排出量の効果的な削減を図ることで、「伊丹市地球温暖化対策推進実行計画」における目標達成に向けた省エネルギー対策に取り組むとともに、「市民が主体的に環境負荷の低減に取り組むまち」を目指す。										
令和5年度の計画		本施策については、「伊丹市環境基本計画（第3次）（令和3～10年度）」に基づき、市民・事業者との協働により気候変動対策等の取組を行う。 騒音・振動、河川等の水質に関する調査、大気の汚染状況、航空機騒音の継続した環境監視を行うとともに、必要に応じて事業者等への指導を行う。 ゼロカーボンシティ宣言を新たな起点とした気候変動、地球温暖化対策については、市民・事業者とともに温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの行動変容を促すための関係機関と連携したCOOL CHOICE啓発事業や、再エネ普及拡大のための太陽光パネル等の共同購入支援事業、再エネ電力の共同調達事業、行政活動における環境負荷の低減のための環境マネジメントシステムの運用、公用車の電動化や公共施設で使用する電力の脱炭素化、森林や海洋資源を保有する自治体と連携した地域循環共生圏の構築等に取り組む。										
令和5年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	環境監視について計画通りに調査及び常時監視を実施できた。 地球温暖化対策について、民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントの実施や、再エネ普及拡大に向けた各種支援事業の実施により、市民・事業者の意識・行動変容を促した。また、森林海洋資源を保有する自治体（島根県飯南町、大阪府阪南市）と協働し、市民参加型の自然環境保全再生プロジェクトに取り組んだ。								
成果		工場等の公害発生源に対する監視を適切に実施できた。 地球温暖化対策については、民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントの実施により、計画目標値を達成した。また、再エネ普及拡大に向けた各種支援事業や市施設で使用する電力の再エネ化、公用車のEV化等に取り組んだことにより、計画目標値を達成した。										
課題		環境基準達成率の維持・向上が必要である。 地球温暖化対策については、既存事業の市民・事業者への効果的な啓発手法の検討が必要である。										
令和6年度での対策・対応		騒音・振動、河川等の水質に関する調査、大気の汚染状況、航空機騒音について、継続した環境監視を行う。必要に応じて、関係機関と連携して、事業者等への指導を行う。 地球温暖化対策については、既存事業の市民・事業者への効果的な啓発手法を検討するとともに、事業内容の充実を図るべく、関係機関や民間事業者等との連携事業を実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	温室効果ガスの総排出量(t-CO2)	↓	市の施設から排出される温室効果ガスの総排出量		目標		27,818	27,059	26,300	25,541	
						実績	24,619	25,404	24,666	23,457		
	②	環境ポスター・標語応募率(%)	↑	環境ポスター・標語の応募率 応募件数／市内小・中学校児童数(%)		目標		20	20	20	20	
						実績	22	16.6	18.8	19.6		
	③	イベント開催時の環境啓発者数(人)	↑	イベント等での環境啓発者数		目標		1,000	1,000	1,000	1,000	
						実績	690	4,052	5,164	4,532		
	④	水質環境基準達成率(%)〈生物化学的酸素要求量(BOD)〉	＝	達成地点数／測定地点数(%)※BOD:水のきれいさを表す指標		目標		100	100	100	100	
実績						100	100	100	100			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
			事業費	人件費	事業費	人件費						
511013	環境監視事業				6,659	22,885	4,709	22,087	02 01 12	グリーン戦略室		
511022	環境監視事業(騒音監視システム更新)				329	3,390	0	4,248	02 01 13	グリーン戦略室		
511033	地球温暖化対策推進事業			○	10,172	33,056	2,205	35,679	02 01 12	グリーン戦略室/生活環境課		
511040	環境マネジメントシステム事業				513	13,562	476	11,893	02 01 12	グリーン戦略室		
事業費合計(千円)					R4		R5					
					17,673		7,390					

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	1. 非常に効果的であった		3. 効果があった
			2. 相当程度効果があつた		4. 効果が低かつた
	・脱炭素の取組については、着実に実行されており結果にも表れている。また、その取組について、市民・事業者への拡充も図られており、継続的な実施が望まれる。 ・イベント開催時の環境啓発者数は、3年間の延べ数でみれば、伊丹市の生産年齢人口の約1割程度の規模になるため、効果があつたと評価できる。 ・今後は、市民や事業者の行動変容を促す取組を検討するとともに、既存事業の効果検証を踏まえた見直しを行い、より効率的な官民連携によるCO₂削減に期待する。				

大綱 6 参画と協働・行政経営		
施策 62 ICT(情報通信技術)の活用		
実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営		
創生	評価部局: 総合政策部	関連部局: 市民自治部/会計室/総務部

実施施策の目標	市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。 データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。 新庁舎の整備を契機として、庁内の事務手順を見直し、一連の手続をデジタル化することで業務の変革を目指し、窓口等においてもICTを活用した情報提供や説明の充実、ペーパーレス及びキャッシュレスの手続きを進める。 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を一層進め、行政手続きのオンライン化などを通じて、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。		
令和5年度の計画	「デジタルがつなぐ 人にやさしいまち スマートいたみ」を目指す社会像とした伊丹市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進指針に基づき、デジタル技術をスマートに活用した質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営について、外部人材の知見を活用し、国・県の方針を踏まえながら取り組みを進める。 行政手続等のオンライン活用やスマート窓口、ペーパーレス、キャッシュレスの取組をさらに進め、デジタル技術をフルに活用したスマートな庁舎による市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 また、地域課題の解決等に必要な情報を共有するため、市の保有するデータや地図情報の公開をすすめるとともに、ビッグデータを活用したデータ分析による政策立案やAI・RPAの利用などによる業務の省力化・高度化を継続する。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	デジタル技術活用による市民サービスの向上と業務の効率化を目指し、オンライン決済導入等の電子申請サービス拡充や、生成AI等の新たなツールの導入及びRPA等既存ツールの有効活用を促進した。 一部の成果指標において目標値を下回る指標があったものの、目標達成に向けて着実に取り組み、概ね目標値を上回ることができた。
成果	オンライン決済導入や手続きの拡充等による行政手続きのオンライン申請の充実、庁外施設へキャッシュレス決済端末を導入するなど、市民サービスの向上に寄与した。 また、職員が使用可能な生成AIサービスを導入したことやRPAの適用事務を新たに拡充するなど、より一層の行政事務の効率化を図った。		
課題	生成AIについては、利用がまだ全庁的に普及していないことや、回答精度に課題があることなどから適用できる業務が限定的になっている。今後、生成AIを有効活用して業務効率化を進めるため、利用促進と回答精度を高めるしくみが必要。		
令和6年度での対策・対応	生成AIの活用事例集や研修で利用を促し、回答精度の向上のため新たにデータ連携型生成AIを導入するなど、行政運営のさらなる効率化を目指す。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
				目標					
①	電子申請件数	↑	国のマイナポータル及び県の電子申請システムを利用した申請件数	実績	20,368	21,000	22,000	23,000	24,000
				目標		21,000	22,000	23,000	24,000
②	来庁不要の手続き取扱数	↑	市民課・徴収課で取り扱う郵便請求・コンビニ交付・オンライン申請件数	実績	29,411	34,000	38,000	42,000	42,000
				目標		34,000	38,000	42,000	42,000
③	RPAシナリオ数	↑	事務作業自動化のため作成されたRPAのシナリオ数	実績	21	30	40	50	60
				目標		30	40	50	60
④	行政保有データの地理情報共有数	↑	庁内で利用する統合型GIS(地理情報システム)に登録された共有可能な地理データ数	実績	0	30	40	50	60
				目標		30	40	50	60
⑤	オープンデータ公開件数	↑	情報提供用のホームページへ公開登録したオープンデータの種類の	実績	0	20	30	40	50
				目標		20	30	40	50
⑥	本庁舎における現金収納件数の割合	↓	本庁舎で収納された総件数に対する現金収納件数の割合(単位: %)	実績	100	99	85	70	60
				目標		99	85	70	60

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
621010	デジタル手続き推進事業	○	53,952	10,171	16,327	14,442	02	01	09	デジタル戦略室
621021	スマート自治体施策推進事業		74,409	17,376	37,283	23,361	02	01	09	デジタル戦略室
621031	ペーパーレス施策推進事業	○	16,494	12,714	4,660	14,187	02	01	01	総務課/契約・検査課
621051	電子申請推進業務		1,056	2,967	837	2,973	02	03	01	市民課
621061	スマート窓口推進業務		1,804	8,900	4,224	50,545	02	03	01	市民課
621071	キャッシュレス施策推進事業	○	537	10,171	2,561	12,743	02	01	01	会計室
621081	デジタル化推進事業		5,940	1,695	4,078	8,495	02	01	06	人事課/デジタル戦略室

事業費合計(千円)	R4	R5
	154,192	69,970

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があつた		効果が低かつた
	・「電子申請件数」、「来庁不要の手続き取扱数」は、新型コロナウイルス感染症の影響によって件数が伸びたと考えてきた。令和5年度に感染症法上の5類に移行してからも、件数が伸びており、定着化の傾向にあると評価できる。 ・事務作業自動化のためのRPAは引き続き進めてほしい。 ・「本庁舎における現金収納件数の割合」は低下傾向にあるが、令和5年度は令和4年度に比べ、本庁舎での取り扱い総数が7.4%減っている。オンライン、コンビニへの移行が進んでいるとすれば、本庁舎における現金収納比率を低下させることが次第に難しくなっていく可能性も考慮する必要がある。 ・キャッシュレスは慣れてしまえば便利であり、キャッシュレスの条件が整っている利用者については、年齢階層を問わず安全かつ便利な利用促進が図られる取組に期待する。				